

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第78期) 至 平成28年3月31日

東映アニメーション株式会社

(E02458)

第78期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東映アニメーション株式会社

第78期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	12
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	19
4 【事業等のリスク】	20
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	36
第5 【経理の状況】	44
1 【連結財務諸表等】	45
2 【財務諸表等】	78
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第78期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 東映アニメーション株式会社

【英訳名】 TOEI ANIMATION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高木 勝裕

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【電話番号】 (03)5318-0678 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長 久保田 譲

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号
中野セントラルパークイースト5階

【電話番号】 (03)5318-0648

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長 久保田 譲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	33,011,916	33,644,965	31,027,827	30,313,934	33,612,399
経常利益 (千円)	5,309,975	5,259,844	3,940,261	3,978,963	7,995,570
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,154,811	3,290,112	2,333,684	2,437,628	5,145,940
包括利益 (千円)	3,372,588	4,385,316	3,155,440	3,206,701	4,878,304
純資産額 (千円)	33,129,093	36,176,925	38,510,678	41,103,381	45,367,793
総資産額 (千円)	39,738,867	44,835,299	45,816,775	50,460,262	56,404,056
1株当たり純資産額 (円)	2,385.10	2,651.87	2,822.94	3,012.99	3,325.58
1株当たり 当期純利益金額 (円)	227.13	238.36	171.07	178.68	377.21
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.4	80.7	84.1	81.5	80.4
自己資本利益率 (%)	9.9	9.5	6.2	6.1	11.9
株価収益率 (倍)	8.63	9.45	15.20	19.87	13.33
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,696,947	3,947,798	1,709,390	3,965,109	6,531,221
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,634,907	△89,534	△2,719,796	△2,693,154	△2,687,276
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△782,445	△1,439,662	△924,698	△729,047	△704,536
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	9,567,342	12,169,484	10,622,294	11,444,811	14,524,788
従業員数 (名)	521	528	548	569	600

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3. 自己資本利益率については、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	32,027,343	32,378,281	29,342,618	28,261,453	31,616,251
経常利益 (千円)	4,695,099	4,676,688	3,510,538	3,218,474	5,883,983
当期純利益 (千円)	2,694,011	2,882,059	2,039,268	1,948,982	3,635,216
資本金 (千円)	2,867,575	2,867,575	2,867,575	2,867,575	2,867,575
発行済株式総数 (株)	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000
純資産額 (千円)	28,587,189	30,958,533	32,535,998	34,285,703	37,130,299
総資産額 (千円)	34,912,919	39,119,880	39,052,774	42,979,618	46,716,533
1株当たり純資産額 (円)	2,042.00	2,250.86	2,365.55	2,492.76	2,699.58
1株当たり配当額 (円)	60.00	60.00	45.00	45.00	95.00
(1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	192.43	207.13	148.27	141.70	264.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.9	79.1	83.3	79.8	79.5
自己資本利益率 (%)	9.8	9.7	6.4	5.8	10.2
株価収益率 (倍)	10.19	10.87	17.54	25.05	19.03
配当性向 (%)	31.2	29.0	30.4	31.8	35.9
従業員数 (名)	304	309	325	334	354

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 自己資本利益率については、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5. 第74期及び第75期の1株当たり配当額には特別配当30円、第76期及び第77期の1株当たり配当額には特別配当15円、第78期の1株当たり配当額には特別配当及び記念配当65円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和23年1月	日本動画株式会社として東京都新宿区原町に設立、アニメ製作を開始。
昭和27年8月	日動映画株式会社へ商号変更。
昭和31年7月	東映株式会社が日動映画株式会社を買収、東映動画株式会社へ商号変更。 本社を東京都中央区京橋、製作所を東京都新宿区原町とする。
昭和32年1月	製作所を東京都練馬区東大泉のスタジオ（大泉スタジオ）へ移転。
昭和32年5月	当社初の短編アニメ作品「こねこのらくがき」完成。
昭和33年10月	当社初の劇場長編アニメ作品「白蛇伝」完成。
昭和35年9月	本社を東京都中央区西銀座（現・東京都中央区銀座）へ移転。
昭和38年11月	当社初のテレビシリーズアニメ作品「狼少年ケン」放映開始。
昭和41年11月	劇場長編アニメ作品「ガリバーの宇宙旅行」がアメリカ国内でも公開。
昭和42年4月	「魔法使いサリー」第18話より、テレビシリーズアニメ作品のカラー放映開始。
昭和48年2月	子会社として株式会社タバック（現・連結子会社）設立、録音・編集部門の一部を分離。
昭和48年3月	東京都新宿区北新宿に新宿営業所設置。
昭和48年6月	海外での製作外注を開始。
昭和50年2月	テレビシリーズアニメ作品の海外販売を開始。
昭和54年8月	当社初の自主製作劇場長編アニメ作品「銀河鉄道999」を公開。
昭和55年3月	コンピュータによるアニメ映像製作へ向けて本格的な研究を開始。
昭和60年10月	映像処理の多様化・迅速化のためコンピュータ制御による撮影システムを導入。
昭和61年2月	テレビシリーズアニメ作品「ドラゴンボール」放映開始。
昭和61年3月	当社初のオリジナルビデオアニメ作品「湘南爆走族」製作開始。 自主制作ゲームソフトの販売開始。
平成3年12月	コンピュータによる映像製作ソフト CATAS (Computer Aided TOEI Animation System) 完成。
平成4年3月	テレビシリーズアニメ作品「美少女戦士セーラームーン」放映開始。
平成4年11月	フィリピンEEI社と製作外注合弁会社EEI-TOEI ANIMATION CORPORATION（現・連結子会社）を設立。
平成6年3月	新宿営業所を東京都新宿区横寺町へ移転、新宿オフィスと改称。
平成7年4月	東映アニメーション研究所を東京都千代田区神田駿河台に開設。
平成7年9月	アメリカで「ドラゴンボール」「美少女戦士セーラームーン」放映開始。
平成8年3月	本社を東京都新宿区横寺町とする。
平成9年2月	デジタル映像製作ソフト「RETAS」を活用したテレビシリーズアニメ作品のデジタル化開始。
平成9年3月	香港に販売子会社TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.（現・連結子会社）を合併で設立（60%出資）。
平成10年1月	EEI-TOEI ANIMATION CORPORATIONを子会社（現・連結子会社）とする。
平成10年7月	東映衛星放送株式会社（16.7%出資）、並びに株式会社アニマックスブロードキャスト・ジャパン（8.5%出資）に資本参加。
平成10年10月	東映アニメーション株式会社へ商号変更。
平成11年3月	テレビシリーズアニメ作品「デジモンアドベンチャー」放映開始。
平成11年6月	本社を東京都練馬区東大泉とする。
平成11年10月	テレビシリーズアニメ作品「ワンピース」放映開始。
平成12年4月	EEI-TOEI ANIMATION CORPORATIONをTOEI ANIMATION PHILS., INC. へ商号変更。

平成12年 5月	広域LANを活用して、協力製作プロダクションとの間でアニメ製作に関するネットワークシステムを構築。
平成12年10月	液晶画面付タブレットを活用した作画工程のデジタル化システムを構築。 当社初の深夜枠テレビシリーズアニメ作品「勝負師伝説 哲也」放映開始。
平成12年12月	店頭市場に上場。
平成13年 3月	子会社として東映アニメーション音楽出版株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成13年 8月	1単位(平成13年10月より1単元)の株式数を1,000株から100株に変更。
平成13年10月	韓国アニメーション専門衛星放送株式会社「株式会社大元デジタル放送」(8.25%出資)に資本参加。
平成14年 7月	子会社として株式会社LATERNA(現・持分法適用関連会社、現・株式会社AMAZONLATERNA)を設立。 当社発売元としての初のパッケージソフト発売。
平成14年12月	インターネット向け映像配信サービス開始。
平成16年 2月	テレビシリーズアニメ作品「ふたりはプリキュア」放映開始。
平成16年 3月	アメリカ・ロサンゼルスに販売子会社TOEI ANIMATION INCORPORATED(現・連結子会社)を設立。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所(現・東京証券取引所)に株式を上場。 フランス・パリに販売子会社TOEI ANIMATION EUROPE S. A. S.(現・連結子会社)を設立。
平成18年 4月	東映アニメーション研究所を東京都練馬区東大泉に移転。
平成18年 7月	日米合作によるテレビシリーズアニメ作品「出ましたっ!パワパフガールズZ」放映開始。 中国・上海に駐在員事務所TOEI ANIMATION SHANGHAI REPRESENTATIVE OFFICEを開設。
平成18年 8月	普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割。
平成19年 5月	株式会社テレビ朝日(現・株式会社テレビ朝日ホールディングス)が、当社株式を追加取得し持株比率が15.07%になったことにより、当社のその他の関係会社となる。
平成19年11月	株式会社LATERNA(現・株式会社AMAZONLATERNA)の株式の70%を売却。
平成20年12月	TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.の株式を追加取得し、100%子会社とする。
平成21年10月	当社初の3D立体劇場アニメ作品「きかんしゃやえもん」公開。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となる。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となる。
平成25年 2月	海外向け動画配信・ECプラットフォーム運営のDAISUKI株式会社(13.4%出資)に資本参加(現・株式会社アニメコンソーシアムジャパン)。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となる。 新宿オフィス及び同周辺地域の各拠点を集約し、中野オフィスに移転。
平成26年 8月	本社を東京都中野区中野とする。
平成26年12月	大泉スタジオの再開発に伴い、東京都練馬区光が丘の仮スタジオに移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社3社で構成され、主に劇場・テレビ向けの各種アニメ作品等の企画・製作及び放映権等の販売を行う映像製作・販売事業、製作した作品の商品化権等に基づき当社作品のキャラクターの使用をライセンス許諾しロイヤリティを得る著作権事業、キャラクター商品等を販売する商品販売事業を主な事業として取り組んでおります。

当社は、平成28年3月31日現在でテレビアニメ作品211タイトル、劇場アニメ作品228タイトル、その他にTVSP等を合わせまして、総コンテンツ数にして約12,000本を保有しております。

当社テレビアニメ作品の代表作としては以下のものがあります。

放映開始時期	作品名
昭和40年代	「魔法使いサリー」「サイボーグ009」「ゲゲゲの鬼太郎」「ひみつのアッコちゃん」「タイガーマスク」「デビルマン」「マジンガーZ」「バビル2世」「キューティーハニー」「ゲッターロボ」
昭和50年代	「UFOロボ グレンダイザー」「一休さん」「キャンディ キャンディ」「宇宙海賊キャプテンハーロック」「銀河鉄道999」「Dr. スランプ・アラレちゃん」「パタリロ」「キン肉マン」「夢戦士ウイングマン」「北斗の拳」
昭和60年代	「メイプルタウン物語」「ドラゴンボール」「聖闘士星矢」「ビックリマン」
平成元年代	「悪魔くん」「ドラゴンクエスト・ダイの大冒険」「美少女戦士セーラームーン」「スラムダンク」「ママレード・ボーイ」「地獄先生ぬ〜べ〜」「花より男子」「キューティーハニーF」「金田一少年の事件簿」「夢のクレヨン王国」
平成10年代	「おジャ魔女どれみ」「デジモンアドベンチャー」「ワンピース」「明日のナージャ」「ふたりはプリキュア」「金色のガッシュベル!!」「ボボボーボ・ボーボボ」「冒険王ビィト」「出ましたっ!パワパフガールズZ」「モノノ怪」
平成20年代	「墓場鬼太郎」「うちの3姉妹」「ドラゴンボール改」「怪談レストラン」「デジモンクロスウォーズ」「トリコ」「聖闘士星矢Ω」「探検ドリランド」「京騒戯画」「マジンボー」「美少女戦士セーラームーンCrystal」「ワールドトリガー」「ドラゴンボール超」「魔法つかいプリキュア!」

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

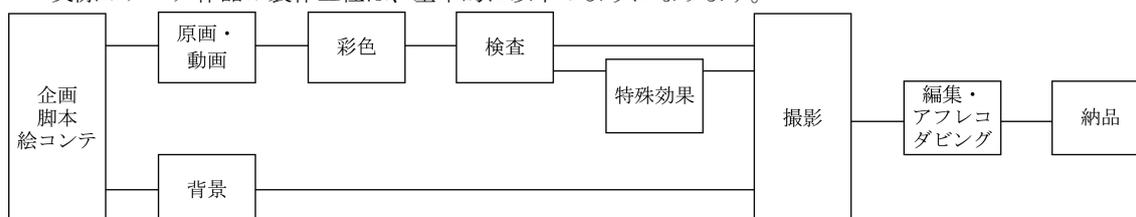
なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 映像製作・販売事業

当社は、劇場・テレビ向け等の各種アニメ作品の企画・製作とともに、国内外への放映権の販売を行っております。また、DVDを中心とする当社アニメ作品のパッケージソフト化権の販売及びそれに伴う発売元事業や、インターネット・携帯端末に向けた映像配信等の展開を行っております。

① 製作

実際のアニメ作品の製作工程は、基本的に以下ようになります。



- 1 企画 映像製作の基になる題材を様々な分野から掘り起こし、マーケット戦略に基づき、プロデューサーは、映像製作の立案、関係者の利害調整を経て、製作の決定を図ります。漫画雑誌を中心とした原作の映像化が主流となっています。
- 2 脚本 原案・原作等を基に、プロデューサー・脚本家・演出家間で打合わせをし、脚本家は映像作品を前提にした場面設定や話の展開及び台詞やアクションからなる脚本を作成します。
- 3 絵コンテ 脚本を絵に置き換えます。以降の全作業の指示書となります。
物語の展開を、文字から絵に置き換えます。文節・文・文章を映像の最小単位であるカットに置き換え、そのカットの積重ねで物語を見せることとなりますが、演出家は絵コンテに1カット毎の絵の構図やその中で的人物の演技・動作、森羅万象を描く指示を、絵と文字を付記して表します。
- 4 原画・動画 原画はアニメーションのキーポイントとなる部分であり、動画は原画と原画の間の動きをつなぐ部分であります。
原画は絵コンテの指示に沿って、作画のプロである原画アニメーターが本番の絵を描いていきます。ここでは各カットの大まかな構図取りと、主要且つ動きのポイントとなる絵を原画として描きます。動きのタイミングや台詞のペース、カメラワークなどは、シートという1秒を24コマの時間軸で表した専用の表に表記します。人物や動きのある物は作画（原画・動画）部分、その背後の視界は背景と称し、分業となりますが、構図取りにあたっては両方含めての構図の構成となります。原画アニメーターによる原画作業の後、作画監督のチェックへと回り、人物の絵の統一を中心にした原画修正が加えられます。この時点でアニメーションのおおもとの絵が決まったこととなります。動画については、動きのタイミングは原画と原画の間に何枚の動く途中の絵（中割）を入れるかで変わります。中割の枚数は原画アニメーターがシートに指定してありますので、それに従い中割の動作ポーズは動画アニメーターが考え作画します。そして原画とともにクリーンアップという清書した絵に仕上げます。原画・動画はデジタル化が進み、パソコンでの作業に移行しつつあります。
- 5 彩色 パソコン上で動画に色を塗ります。
- 6 検査 色違い等をチェックします。
- 7 特殊効果 エアブラシ効果を中心に、塗りでは不可能な表現を加味します。
- 8 背景 背景にあたる部分の絵を描きます。原図を基に背景画のプロである美術デザイナーが正確に構図を取り直し、背景画を描く上での下絵＝背景原図を作成します。背景画を専門とする背景員は、この背景原図を基に本番の絵を描いていきます。

- 9 撮影 工程がデジタル化された現在では、撮影もパソコンを使って行われます。背景画をデジタル化した上で、デジタル合成します。演出家は作品の映像表現をより豊かにするために、様々な撮影効果を駆使します。
- シートにはそれらの撮影用指定も付記されますので、撮影担当者はシートの情報をパソコンに入力し、合成にかけます。撮影という言葉はフィルム製作時代の名残で、現在はパソコン内でデータの計算が行われ絵が合成されます。アニメ製作の性格上、作画部分も背景もカット単位で物が流れるため両者が揃ったカットから順に合成作業が進んでいきます。合成が済んだカットはパソコンからビデオテープ(HDCAM)に出力・収録します。
- 10 編集 撮影したカットは、順不同でビデオテープに収録されていきますが、これを撮影上がりと言います。撮影上がりは、編集専用のパソコンに再び取り込み、編集もパソコンで行います。絵コンテの順にカットを並べた上で(棒つなぎ)、全体の長さを規定の長さ(編集尺)にします。通常、編集尺に対して1分前後の余裕をもって製作を進めますので、1カットずつアニメーションの動きを確認しながら、カットの繋がり具合などを念頭に置き、カットの長さを詰めていきます。編集された絵は、1秒=24コマからなる映像(アニメーション)に変わります。
- 11 アフレコ
・ダビング 映像に合わせ、声優の演技、効果音・BGMを録音します。
- 編集が終了し、各カットの長さが確定し全体が規定の長さになったら、今度はその映像に合わせ台詞や効果音・BGMを録音します。先にアフレコが行われ、声優は台詞が書かれているアフレコ台本を手に、映像を見ながら映像に合わせた声の演技をします。演出家は演技の確認や指導をし、録音スタッフが収録します。遅れて数日後、音響効果と選曲と呼ばれる専門職が、前もって演出家と打合せ準備した効果音やBGMを持ち合っダビングが行われます。アフレコ同様に映像に合わせ音の録音をしますが、同時にアフレコで収録した声とのミックス録音を行い、音の部分が完成します。

② 販売

劇場向けでは年3～4本の公開作品を製作・販売しております。また、テレビ向けでは週4～6本のシリーズ作品を製作・販売しており、平成28年3月31日現在放映中の作品は「ワンピース」、「魔法つかいプリキュア!」、「ドラゴンボール超」、「ワールドトリガー」であります。なお、海外については、アジア・ヨーロッパ・北中南米地域にわたり、主に当社の海外子会社を通して当社アニメ作品の放映権を販売しております。

<関係会社>

(企画)

株式会社AMAZONLATERNA 映像作品の企画製作等を行っております。

(製作)

TOEI ANIMATION PHILS., INC. 当社作品の製作工程における動画・彩色・背景等の作業を請負っております。

東映アニメーション音楽出版株式会社 当社作品の音楽製作を行っております。

株式会社タバック 当社作品の製作工程における録音編集作業を請負っております。

(販売)

東映株式会社 当社劇場作品の配給及びテレビ放送業者へのテレビシリーズ作品の放映権販売等を行っております。

株式会社テレビ朝日 ※ 当社テレビシリーズ作品の放映等を行っております。

東映アニメーション音楽出版株式会社 当社作品の音楽の販売等を行っております。

TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. 当社作品の海外放映権販売を行っております。

TOEI ANIMATION INCORPORATED 当社作品の海外放映権販売を行っております。

TOEI ANIMATION EUROPE S. A. S. 当社作品の海外放映権販売を行っております。

※ 株式会社テレビ朝日ホールディングスの子会社

③ パッケージソフト収入等

DVD・ブルーレイを中心とする当社アニメ作品のビデオ化権に伴う発売元事業や、インターネット・携帯端末に向けた映像配信事業等を行っております。

<関係会社>

東映株式会社 当社劇場・テレビシリーズ作品のビデオ化権の販売を行っております。

東映ビデオ株式会社 当社劇場・テレビシリーズ作品のパッケージソフトの販売を行っております。

(2) 著作権事業

当社は当社アニメ作品に登場するキャラクターの使用許諾を、玩具メーカーや文具メーカー、アパレルメーカー等のライセンサーに与えることにより著作権収入を得ております。なお、海外については、アジア・ヨーロッパ・北中南米地域にわたり、主に当社の海外子会社を通して当社アニメ作品の著作権を販売しております。

<関係会社>

TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.	当社作品の海外著作権販売を行っております。
東映アニメーション音楽出版株式会社	当社作品の音楽に関する著作権の管理を受託しております。
TOEI ANIMATION INCORPORATED	当社作品の海外著作権販売を行っております。
TOEI ANIMATION EUROPE S. A. S.	当社作品の海外著作権販売を行っております。

(3) 商品販売事業

当社は、キャラクター商品等の販売を行っております。

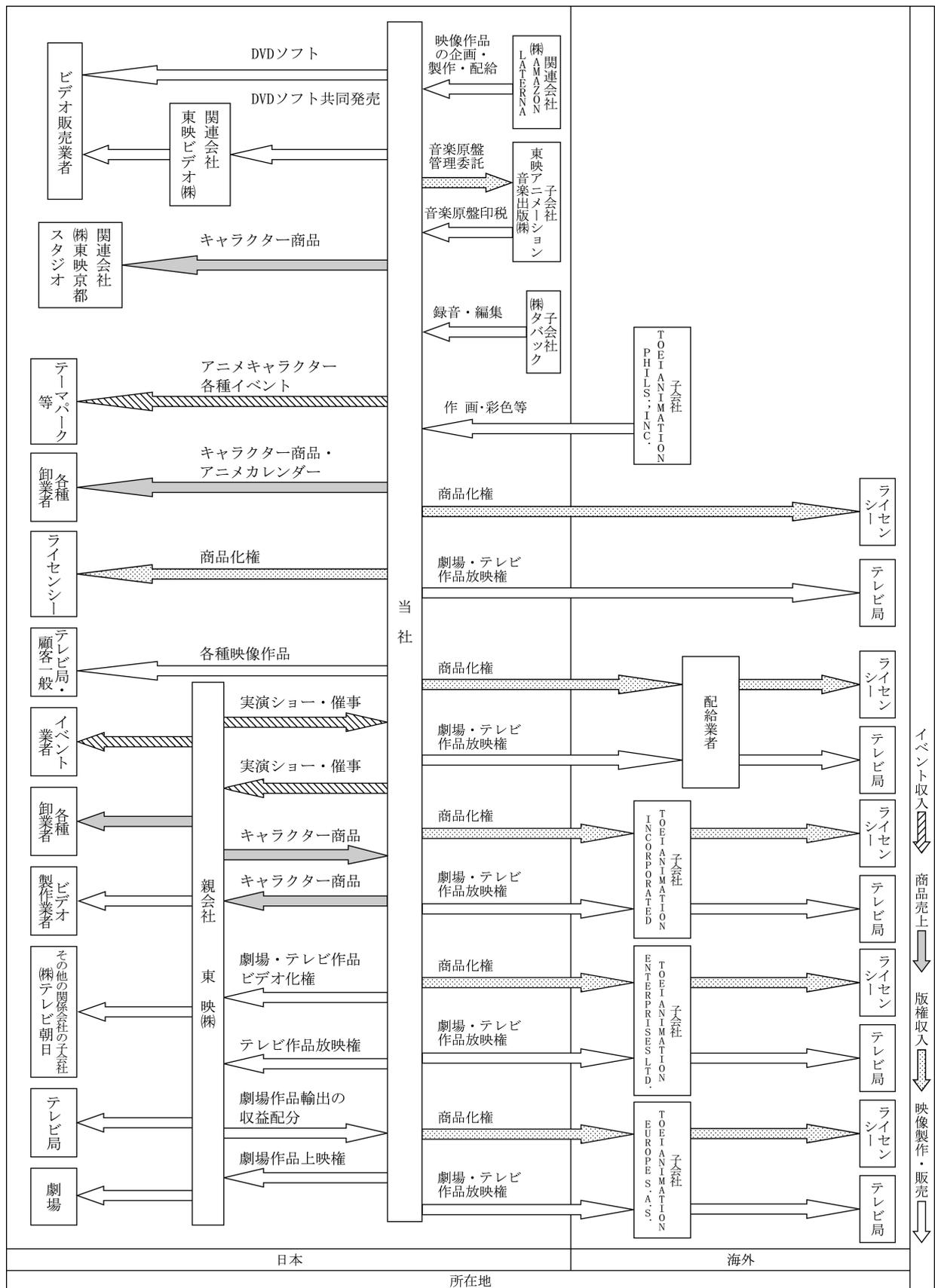
(4) その他事業

当社は、着ぐるみショーやミュージカル等の各種イベントの企画運営を行っております。

<関係会社>

東映株式会社	当社作品の着ぐるみショーの運営を行っております。
--------	--------------------------

※ 当社関係会社である株式会社東映京都スタジオは「東映太秦映画村」の運営を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 東映㈱※1、2	東京都中央区	11,707,092	映像製作・販売 その他	(被所有) 41.0 (6.8) [15.3]	当社劇場作品配給・テレビ アニメ作品放映権等の販売 役員の兼務…3名 当社への出向…無
(連結子会社) ㈱タバック※3	東京都練馬区	10,000	映像製作・販売	100.0	当社作品の製作工程におけ る録音・編集作業の請負 役員の兼務…4名 当社からの出向…3名
TOEI ANIMATION PHILS., INC. ※4	フィリピン共和国 マニラ	169,411	映像製作・販売	100.0	当社作品の製作工程におけ る動画作業等の請負 役員の兼務…1名 当社からの出向…1名
東映アニメーション音楽出版㈱	東京都中野区	10,000	映像製作・販売 版権	100.0	当社作品に関連した楽曲の 製作・販売及び当社作品の 音源を利用した新規事業等 役員の兼務…3名 当社からの出向…2名
TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. ※5	中華人民共和国 香港	8,100	映像製作・販売 版権	100.0	アジアにおける当社作品の 放映権・商品化権等の販売 役員の兼務…3名 当社からの出向…4名
TOEI ANIMATION INCORPORATED※6	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	63,498	映像製作・販売 版権	100.0	北中南米地域における当社 作品の放映権・商品化権等 の販売 役員の兼務…3名 当社からの出向…1名
TOEI ANIMATION EUROPE S. A. S. ※7	フランス共和国 パリ	69,690	映像製作・販売 版権	100.0	欧州における当社作品の放 映権・商品化権等の販売 役員の兼務…3名 当社からの出向…2名
(持分法適用関連会社) ㈱AMAZONLATERNA	東京都中央区	300,000	映像製作・販売	29.5 (3.2)	映像作品の企画 役員の兼務…1名 当社からの出向…無
東映ビデオ㈱	東京都中央区	27,000	映像製作・販売	24.6	当社作品のパッケージビデ オの販売 役員の兼務…2名 当社からの出向…無
㈱東映京都スタジオ	京都市右京区	50,000	その他	21.2 (1.2)	役員の兼務…3名 当社からの出向…無
(その他の関係会社) ㈱テレビ朝日ホールディングス ※8、9	東京都港区	36,642,800	—	(被所有) 15.3 (15.3) (所有) 1.0	役員の兼務…3名 当社からの出向…無
(その他の関係会社の子会社) ㈱テレビ朝日 ※9	東京都港区	100,000	映像製作・販売	(被所有) 15.3	当社テレビ作品の放映 役員の兼務…3名 当社からの出向…無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. ※1・※8 有価証券報告書を提出しております。
3. ※2 持分は100分の50以下であります。実質的に支配されているため親会社としたものであります。
4. ※3 ㈱タバックは、平成27年10月1日付で本店所在地を東京都新宿区から東京都練馬区へ変更しております。
5. ※4 現地通貨での資本金額は61,585千フィリピンペソ。
6. ※5 現地通貨での資本金額は500千香港ドル。
7. ※6 現地通貨での資本金額は600千USドル。
8. ※7 現地通貨での資本金額は500千ユーロ。
9. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
10. ※9 ㈱テレビ朝日ホールディングスは認定放送持株会社であり、その完全子会社である㈱テレビ朝日を通じて議決権を所有しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
映像製作・販売事業	550
著作権事業	29
商品販売事業	9
その他事業	12
合計	600

(注) 従業員数は、就業人員数（当社及び連結子会社から外部への出向者及び人材会社からの派遣社員を除き、外部から当社及び連結子会社への出向者を含む）であり、パートタイマー、季節工等は在籍していません。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
354	40.1	11.3	7,306,663

セグメントの名称	従業員数(名)
映像製作・販売事業	312
著作権事業	21
商品販売事業	9
その他事業	12
合計	354

(注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社から当社外への出向者及び人材会社からの派遣社員を除き、当社外から当社への出向者を含む）であり、パートタイマー、季節工等は在籍していません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、東映動画労働組合があり、平成28年3月31日現在の組合員数は41名であります。また、当社の親会社である東映株式会社を中核とする東映グループ各社の労働組合を統括する連合体として、全東映労連（「映画演劇労働組合総連合全東映労働組合連合」）があります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の足踏みや企業の業況判断の一部慎重化等の弱さがみられるとともに、中国やその他の新興国経済の先行きに対する懸念、米国の金融政策正常化の影響等、海外景気の下振れリスクも抱え推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましても、依然として少子化やテレビ用アニメーションの視聴率低下傾向、娯楽の多様化等により厳しい状況が続いておりますが、一方では劇場用アニメーションの活況、露出媒体としての映像配信サービスの拡大、中国をはじめとするアジア市場の伸張、インバウンド需要の拡大等、アニメーションビジネスの成長機会が見込まれる分野も数多くあります。

こうしたなか、当社グループは、国内で「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「プリキュア」シリーズ、海外で「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」、「聖闘士星矢」シリーズを主とした、テレビ・映画・ブルーレイ・DVD・携帯端末・インターネット等への映像製作・販売事業や、キャラクターライセンス等の著作権事業、キャラクター商品の開発や販売等を行う商品販売事業、キャラクターショー等を行うその他事業を展開しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は336億12百万円（前連結会計年度比10.9%増）、営業利益は76億35百万円（同91.1%増）、経常利益は79億95百万円（同100.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は51億45百万円（同111.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引金額を含む）。

なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

[映像製作・販売事業]

劇場アニメ部門では、平成27年3月に「映画プリキュアオールスターズ 春のカーニバル♪」、4月に『ドラゴンボールZ 復活の「F」』、10月に「映画Go!プリンセスプリキュア」、11月に「デジモンアドベンチャー tri. 第1章」、平成28年3月に「デジモンアドベンチャーtri. 第2章」、「映画プリキュアオールスターズ みんなで歌う♪奇跡の魔法!」を公開しました。『ドラゴンボールZ 復活の「F」』や「デジモンアドベンチャー tri.」シリーズがヒットしましたが、前連結会計年度にあった『ドラゴンボールZ 復活の「F」』の製作収入に相当するものがなかったことから、前連結会計年度と比較して大幅な減収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」、「Go!プリンセスプリキュア」（平成28年2月より「魔法つかいプリキュア!」）、「ワールドトリガー」、「ドラゴンボール超」、「金田一少年の事件簿R」、「聖闘士星矢 黄金魂」、「美少女戦士セーラームーン Crystal」、「ドラゴンボール改」の8作品を放映・配信しました。前連結会計年度に比べ、放映本数が減ったことから、大幅な減収となりました。

コンテンツ部門では、前連結会計年度にあった「ワンピース」のブルーレイ・DVDや遊技機向け映像製作に相当するものがなかったこと等から、大幅な減収となりました。

海外映像部門では、「ワンピース」や「ドラゴンボール」シリーズ等、複数作品の中国向け大口映像配信権の販売があったことに加え、期中取引時の円安効果もあり、大幅な増収となりました。

その他部門では、定額映像配信市場の拡大もあり、映像配信サービスは好調に稼働しましたが、ソーシャルゲーム『聖闘士星矢 ギャラクシーカードバトル』のサービス終了の影響が大きく、全体としては大幅な減収となりました。

この結果、売上高は140億5百万円（前連結会計年度比1.1%減）、セグメント利益は32億98百万円（同115.4%増）となりました。

[著作権事業]

国内著作権部門では、アプリゲーム『ドラゴンボールZドッカンバトル』及び「ドラゴンボール」シリーズの商品化権や、「ワンピース」のアプリゲーム化権の販売が好調に推移したことから、前連結会計年度と比較して大幅な増収となりました。

海外著作権部門では、欧米向けの家庭用ゲーム『ドラゴンボールゼノバース』、中国向けの「ワンピース」のゲーム化権及び「聖闘士星矢」シリーズのアプリゲーム化権等が好調に推移し、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は138億3百万円（前連結会計年度比34.7%増）、セグメント利益は61億57百万円（同50.0%増）となりました。

[商品販売事業]

商品販売部門では、ショップ事業の拡大や「ドラゴンボール」シリーズの関連商品の販売が堅調に推移しましたが、前連結会計年度にあった海外のイベント物販に相当するものがなかったこと等から、全体としてはほぼ横ばいとなりました。

この結果、売上高は46億54百万円（前連結会計年度比0.6%増）、セグメント利益は6百万円（同93.4%減）となりました。

[その他事業]

その他部門では、「ワンピース」の催事イベントや「Go!プリンセスプリキュア」のキャラクターショー等を展開しました。「Dr. スランプアラレちゃん」の催事関連が好調に稼動しましたが、全体としては軟調に推移したことから、減収となりました。

この結果、売上高は13億20百万円（前連結会計年度比8.2%減）、セグメント利益は34百万円（同75.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ30億79百万円増加し、当連結会計年度末には145億24百万円となりました。

その要因は次のとおりであります。

なお、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定196億24百万円との差異は、預入期間3ヶ月超の定期預金51億円であります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、65億31百万円（前連結会計年度は39億65百万円の獲得）となりました。資金の増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益77億75百万円、仕入債務の増加8億6百万円、資金の減少の主な内訳は、たな卸資産の増加8億16百万円、法人税等の支払額14億65百万円であります。なお、減価償却費3億91百万円は、資金流出の発生しない費用であるため、キャッシュ・フロー計算書では資金増の要因となっております。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、26億87百万円（前連結会計年度は26億93百万円の使用）となりました。資金の増加の主な内訳は、定期預金の払戻による収入92億円、資金の減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出19億28百万円、投資有価証券の取得による支出5億30百万円、定期預金の預入による支出93億円でありま

す。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、7億4百万円（前連結会計年度は7億29百万円の使用）となりました。これは、主に配当の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注製作事業実績

当社グループは、映像製作・販売事業において、劇場アニメ作品・テレビアニメ作品の受注製作を行っており、当連結会計年度の製作実績及び受注の状況を示すと次のとおりであります。

①製作実績

区分	製作高(千円)	前年同期比(%)
劇場アニメ作品	773,988	96.3
テレビアニメ作品	4,200,151	98.4
合計	4,974,140	98.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. アニメ作品製作について、作業の一部を外注に依存しております。

(主な外注先：榊青二プロダクション、株式会社颱風グラフィックス、東映ラボ・テック㈱)

なお、当連結会計年度における外注費は3,317,996千円であります。

②受注状況

区分	本数	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
劇場アニメ作品	4	712,500	111.9	483,000	—
テレビアニメ作品	244	2,051,201	98.5	1,378,062	95.3
合計	248	2,763,701	101.7	1,861,062	128.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
映像製作・販売事業	13,992,569	98.9
著作権事業	13,646,433	135.1
商品販売事業	4,654,641	100.6
その他事業	1,318,754	91.7
合計	33,612,399	110.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東映(株)	3,948,057	13.0	4,277,974	12.7
(株)バンダイナムコエンターテインメント	3,305,410	10.9	4,746,216	14.1
Beijing IQIYI Science & Technology	371,646	1.2	3,403,297	10.1

※株式会社バンダイナムコゲームスは、平成27年4月1日付で株式会社バンダイナムコエンターテインメントに社名を変更しております。

3. 東映グループ（除く東映(株)及び当社の子会社）に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東映グループ	566,844	1.9	364,095	1.1

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内アニメ業界の市場規模は、近年ほぼ横ばいの状態が続いていますが、その中身は大きく変化しています。スマートフォン等のデジタル端末やブロードバンドの急速な普及により、アニメの視聴者層やその楽しみ方も多様化しています。国内のアニメ市場での成長には限界が見える一方、開拓余地の大きいアニメの周辺事業や海外の市場を取り込み、中長期的な業績・業容の拡大を目指していくために当社グループでは以下の課題に取り組んでいきます。

・「企画・製作プロダクションとしての原点回帰」

アニメプロダクションとして『企画・製作』は当社のコア事業でありエンジンです。この当社の強みである『企画・製作』を磨きこみ、業界や視聴者から選ばれるスタジオであり続けるための投資を加速していきます。戦略的投資枠を設定し、将来の成長を支えるヒット作品の種となるパイロット開発の数を増やし、若手クリエイターの育成を支援するとともに、映像技術の開発や製作工程の改善に向けた施策を推進していきます。また、数々の作品を生み出してきた大泉スタジオの建て替えにも着手しておりさらなる製作体制の充実を図っていきます。

・「フロンティアの開拓による成長」

国内アニメ市場の成長には限界が見える一方、国内での周辺事業や海外の市場には成長の余地が十分に残されています。国内では、近年、有力コンテンツを軸とした大型催事や店舗展開が一定の成果を伴い着実に事業の裾野を広げていますが、中でも訪日観光客の増加といったインバウンド需要におけるコンテンツ消費にも注目しています。また海外においては、映像配信やアプリ市場等の拡大が続いており、違法配信・違法商品といった問題は引き続きあるものの成長著しいアジアを筆頭にコンテンツ利用の拡大が見込まれます。

こうしたこれまでも一定の成果をあげてきた周辺事業や海外事業において、既存事業の枠を超えた新たなチャレンジがさらなる成長には不可欠であり、海外での一次露出を前提とした企画開発やオリジナルコンテンツ開発等を積極的に推し進めています。

・「創発企業2.0への進化」

「プロダクションとしての原点回帰」と「フロンティアの開拓」を実現するための行動指針として、当社の経営理念にある“創発企業”を『創発企業2.0』として再定義しました。『創発企業2.0』の下で全ての社員が収益を最大化する企画や仕組みを考え、新たなビジネスを創出できるよう現場をエンパワーするさまざまな体制整備を進めていきます。さらに従来の職務別のタテ方向の連携から有機的なタテヨコ連携へと変えるべく、人事異動の活性化のほか部門横断の編成チームによる戦略検討プロジェクトを展開する等、現場主導で新しいことにチャレンジしていけるような取り組みを継続して推進していきます。

こうしたチャレンジに当たっての制約は設けず、成長を加速させるための手段として外部企業との業務提携やM&Aの検討に加え、中途採用の活性化・グローバル人材の育成を推進し、『もっとたくさんの面白いことができる会社』を目指していきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① アニメーションビジネスについて

当社グループはアニメーションを主軸として各事業を展開しております。当社では常に高品質なアニメーションを企画・製作することを心がけておりますが、アニメーションの人気は作品により差異が大きく、当社の製作する作品が全てヒットするとは限りません。そのため複数の新規投入作品が一定の成績に達しない場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

② 企業間競争について

アニメーション業界においては、メディアの多様化やターゲットの拡大等により展開されるコンテンツ数が増える一方で厳しい市場環境により、企業間での競争が激しくなっております。また海外においては韓国や中国企業等が力をつけてきております。当社は長年の経験と実績に裏付けされた、優れた企画力・製作力・展開力を擁して、成長戦略を推進しておりますが、競合企業が急速に成長した場合は、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 著作権の侵害について

当社グループは保有するアニメーションの著作権をもとにビジネスを展開しておりますが、海賊版や模倣品、違法配信等の権利侵害が確認されています。それらについてはケースごとに適切な対応をとるよう努めておりますが、著作権保護を十分に受けられない場合もあります。著作権侵害により正規商品やサービスの売上が阻害されるのはもちろんのこと、将来における機会逸失が見込まれ、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替変動について

当社グループの事業には、海外におけるアニメーションの製作と販売が含まれており、海外企業（海外子会社を含む）との外貨建取引において、急激な為替の変動等により、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社の販売業務委託契約

相手方	契約品目	契約内容	契約期間
東映(株)	テレビシリーズアニメ作品の放映権 テレビシリーズアニメ作品の再放映権 テレビシリーズアニメ作品のビデオ化権	各権利の販売代理業務	平成11年4月1日締結 期限の定めなし（注）

（注）当初契約日：放映権については昭和42年9月1日、再放映権については昭和49年3月1日。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金の計上、退職給付に係る負債の計上、役員退職慰労引当金の計上等について見積り計算を行っております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、著作権事業において大幅な増収となったこと等により、前期比32億98百万円増の336億12百万円となりました。

各セグメントの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」、海外部門の売上高につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の「セグメント情報等 関連情報」をご参照ください。

② 売上原価及び売上総利益

当連結会計年度の売上原価は、前期比67百万円増の208億9百万円となりました。

主な要因は、原価率の高い劇場アニメ部門及びテレビアニメ部門が大幅な減収となったこと、また原価率の低い海外映像部門及び著作権事業が大幅な増収となったこと等により、原価率が68.4%から61.9%に改善したことによるものです。

その結果、当連結会計年度の売上総利益は、前期比32億30百万円増の128億3百万円となりました。

③ 販売費及び一般管理費並びに営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前期比4億8百万円減の51億67百万円となりました。

主な要因は、前期に行っていた大泉スタジオ建替えに伴う建物等の固定資産の前倒し償却が終了し、減価償却費が3億69百万円減少したこと等によるものです。

その結果、当連結会計年度の営業利益は、前期比36億39百万円増の76億35百万円となりました。

また、売上高営業利益率は13.2%から22.7%に改善いたしました。

④ 営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、持分法による投資損益が改善したこと等により、営業外損益の純額では、前期比3億77百万円の増となりました。

その結果、当連結会計年度の経常利益は、前期比40億16百万円増の79億95百万円となりました。

また、売上高経常利益率は、13.1%から23.8%に改善いたしました。

⑤ 特別損益

当連結会計年度の特別損益は、旧大泉スタジオの建物解体費用の発生により、特別損益の純額では、前期比2億20百万円の減となりました。

その結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前期比37億96百万円増の77億75百万円となりました。

⑥ 法人税等及び親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の法人税等合計は、前期比10億88百万円増の26億29百万円となりました。また、税効果会計適用後の法人税等の負担率は33.8%となりました。

その結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比27億8百万円増の51億45百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前期末比59億43百万円増の564億4百万円となりました。

流動資産については、現金及び預金が14億79百万円、商品及び製品が1億18百万円、仕掛品が7億13百万円、関係会社短期貸付金が29億94百万円、流動資産のその他が5億55百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が1億95百万円減少いたしました。

その結果、流動資産合計は前期末比56億81百万円増の315億95百万円となりました。

固定資産については、建設仮勘定が18億59百万円、長期預金が17億円それぞれ増加し、建物及び構築物が1億45百万円、投資有価証券が2億1百万円、関係会社長期貸付金が30億円それぞれ減少いたしました。

その結果、固定資産合計は前期末比2億62百万円増の248億8百万円となりました。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比16億79百万円増の110億36百万円となりました。

流動負債については、支払手形及び買掛金が7億41百万円、未払法人税等が11億76百万円それぞれ増加し、流動負債のその他が2億94百万円減少いたしました。

その結果、流動負債合計は、前期末比16億40百万円増の94億99百万円となりました。

固定負債については、退職給付に係る負債が1億42百万円増加し、役員退職慰労引当金が42百万円、固定負債のその他が61百万円それぞれ減少いたしました。

その結果、固定負債合計は、前期末比39百万円増の15億36百万円となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末比42億64百万円増の453億67百万円となりました。

株主資本については、利益剰余金が前期に係る剰余金の配当により6億13百万円減少し、当期純利益により51億45百万円増加いたしました。

その結果、株主資本は、前期末比45億32百万円増の438億68百万円となりました。

その他の包括利益累計額については、その他有価証券評価差額金が時価の下落等により2億1百万円、為替換算調整勘定が円高の影響により65百万円それぞれ減少いたしました。

その結果、その他の包括利益累計額は、前期末比2億67百万円減の14億99百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は20億62百万円であり、その主なものは、老朽化した大泉スタジオの再開発のための、設計及び施工業務の着手金の支払い18億58百万円であります。

なお、当社グループの設備投資等は複数のセグメントに共有されるため、セグメント情報に関連付けての記載はしていません。

また、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・中野オフィス (東京都中野区)	映像製作・販売 著作権 商品販売 その他 全社	営業 一般管理	175,147	—	181,325	148,712	505,185	145
スタジオ (東京都練馬区)	全社	アニメ製作 一般管理	289,923	1,154,779 (4.7)	28,168	1,985,065	3,457,936	209
旧新宿オフィス (東京都新宿区)	全社	倉庫	144,603	910,000 (0.4)	—	5,251	1,059,854	—
寮・施設等 (東京都練馬区)	全社	宿泊	63,178	160,335 (0.3)	—	—	223,513	—

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱タバック	本社 (東京都練馬区)	映像製作・販売	録音・編集	41,824	— (—)	—	23,769	65,593	24
東映アニメーション音楽出版㈱	本社 (東京都中野区)	映像製作・販売 著作権	営業	—	— (—)	—	5,125	5,125	8

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
TOEI ANIMATION PHILS., INC.	本社・ スタジオ (フィリピン)	映像製作・ 販売	アニメ 加工	108,680	— (—)	—	34,304	142,985	172
TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.	本社 (中国)	映像製作・ 販売 著作権	営業	—	— (—)	—	7,878	7,878	14
TOEI ANIMATION INCORPORATED	本社 (アメリカ)	映像製作・ 販売 著作権	営業	—	— (—)	—	1,855	1,855	6
TOEI ANIMATION EUROPE S. A. S.	本社 (フランス)	映像製作・ 販売 著作権	営業	—	— (—)	—	14,659	14,659	22

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、ソフトウェア等であります。
2. 中野オフィス、スタジオの一部、(株)タバック、TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.、TOEI ANIMATION INCORPORATED及びTOEI ANIMATION EUROPE S. A. S. は建物を賃借しており、年間賃借料等はそれぞれ233,031千円、110,279千円、17,786千円、20,847千円、7,700千円、14,319千円であります。
3. TOEI ANIMATION PHILS., INC. の「建物及び構築物」のうち建物部分4,501千円は邦人スタッフの宿泊施設であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	大泉スタジオ (東京都練馬区)	全社	スタジオ 新設	5,333,000	1,873,145	自己資金	平成28年 1月	平成29年 6月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	14,000,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月1日(注)	7,000,000	14,000,000	-	2,867,575	-	3,409,575

(注) 平成18年8月1日に、平成18年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	26	40	60	10	5,691	5,835	—
所有株式数(単元)	—	17,640	610	96,987	10,910	19	13,806	139,972	2,800
所有株式数の割合(%)	—	12.60	0.44	69.29	7.80	0.01	9.86	100.00	—

- (注) 1. 自己株式245,896株は、「個人その他」に2,458単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	4,700	33.57
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6-9-1	2,110	15.07
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	1,410	10.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,331	9.51
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	イギリス ロンドン (東京都新宿区新宿6-27-30)	499	3.57
東映ビデオ株式会社	東京都中央区築地1-12-22	454	3.25
東映ラボ・テック株式会社	東京都調布市国領町8-9-1	350	2.50
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝5-37-8	280	2.00
株式会社ソニー・ピクチャーズエンタテインメント	東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス	260	1.86
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託ソニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟	260	1.86
計	—	11,655	83.26

- (注) 平成27年9月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成27年8月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、同報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	1,689	12.07

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,751,400	137,514	—
単元未満株式	普通株式 2,800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	—	—
総株主の議決権	—	137,514	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(株)
(自己保有株式) 東映アニメーション株式会社	東京都中野区中野4-10-1	245,800	—	245,800	1.76
計	—	245,800	—	245,800	1.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	245,896	—	245,896	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益確保を重要な経営目標の一つと考えており、中長期的な事業計画に基づく積極的な事業展開のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、アニメーション業界のグローバル・リーディングカンパニーになるべく製作プロダクションとして製作体制の充実を図るとともに、成長が期待されるビジネス機会に積極的に投資いたします。

配当につきましては、1株あたり年間30円をベースに、連結業績に応じて配当性向25%程度を基本といたします。また、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、安定的な配当の継続と当期の業績、創立60周年を迎えること並びに今後の事業展開等を総合的に勘案いたしまして、普通配当30円に特別配当及び記念配当65円を加えて、1株当たり95円といたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	1,306,639	95.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	2,115	2,590	2,919	4,040	6,200
最低(円)	1,581	1,640	2,112	2,497	3,430

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	5,530	6,200	6,080	5,950	5,440	5,350
最低(円)	4,300	5,240	5,360	4,900	4,005	4,545

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性17名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		森下 孝三	昭和23年7月17日生	昭和45年6月 平成14年6月 平成16年1月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年7月 平成20年6月 平成20年7月 平成21年6月 平成24年6月 平成26年6月	当社に入社 当社企画営業部長(役員待遇) 当社国際部担当補佐兼企画営業部長(役員待遇) 当社取締役に就任 当社企画営業部担当兼国際部担当補佐・企画営業部長 当社常務取締役に就任 当社企画営業部担当兼国際部担当 当社コンテンツ事業部担当兼国際部担当 当社企画部担当兼コンテンツ事業部担当・国際部担当 当社企画営業本部長 当社取締役副社長に就任 当社取締役副会長に就任 当社取締役会長に就任(現任)	(注)3	3
代表取締役 社長		高木 勝裕	昭和32年3月26日生	昭和54年4月 昭和55年10月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年7月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年7月	東映シーエム株式会社に入社 当社に入社 当社版權営業部長 当社版權事業部長(役員待遇) 当社取締役に就任 当社版權事業部担当兼版權事業部長 当社企画営業本部副本部長兼版權事業部長 当社常務取締役に就任 当社代表取締役社長に就任(現任) 当社企画営業本部長兼経営戦略本部長 当社企画営業本部長	(注)3	3
専務取締役	経営管理本部長	久保田 譲	昭和26年2月3日生	昭和49年4月 平成15年9月 平成17年3月 平成18年10月 平成20年7月 平成21年7月 平成23年6月 平成24年6月 平成28年6月	株式会社三井銀行(現在は株式会社三井住友銀行)に入行 当社に入社 当社経理部長 当社製作本部副本部長兼製作管理部長 当社総務部長(役員待遇) 当社総務部長兼情報システム部長(役員待遇) 当社取締役に就任 当社経営管理本部総務部長兼情報システム部長 当社常務取締役に就任 当社経営管理本部長(現任) 当社専務取締役に就任(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	メディア・ ライツ開発 担当	清水 慎治	昭和27年5月26日生	昭和52年3月 平成17年3月 平成22年6月 平成24年1月 平成24年6月 平成27年6月 平成28年6月	当社に入社 当社企画営業部長 当社企画営業本部企画開発スー パーバイザー (役員待遇) 当社企画営業本部テレビ企画部 長兼経営戦略本部海外戦略スー パーバイザー (役員待遇) 当社取締役に就任 当社企画営業本部副本部長兼テ レビ企画部長・経営戦略本部海 外戦略スーパーバイザー 当社企画営業本部副本部長 当社常務取締役に就任 (現任) 当社メディア・ライツ開発担当 (現任)	(注) 3	1
常務取締役	経営戦略部 担当兼経営 戦略部長・ 業務推進部 担当・経営 管理本部副 本部長・情 報システム 部長	吉谷 敏	昭和32年4月14日生	昭和55年4月 平成15年11月 平成18年10月 平成20年7月 平成21年7月 平成24年1月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年7月 平成27年10月 平成28年4月 平成28年6月	三谷産業株式会社に入社 当社に入社 当社経理部長 当社情報システム部長 当社監査部長 当社経営戦略本部経営戦略部長 当社経営戦略本部経営戦略部長 兼経営管理本部監査部長 (役員 待遇) 当社取締役に就任 当社経営戦略本部経営戦略部長 兼経営管理本部副本部長・監査 部長 当社経営戦略部担当兼経営戦略 部長・経営管理本部副本部長 当社経営戦略部担当兼経営戦略 部長・経営管理本部副本部長・ 情報システム部長 当社経営戦略部担当兼経営戦略 部長・業務推進部担当・経営管 理本部副本部長・情報システム 部長 (現任) 当社常務取締役に就任 (現任)	(注) 3	1
取締役	企画製作本 部長兼映像 企画部長	北崎 広実	昭和32年11月29日生	平成3年10月 平成8年6月 平成13年10月 平成21年7月 平成24年6月 平成28年6月	株式会社マックスコミュニケー ションズに入社 ステップ映像株式会社に入社 当社に入社 当社企画営業本部映像企画部長 当社企画営業本部映像企画部長 (役員待遇) 当社取締役に就任 (現任) 当社企画製作本部長兼映像企画 部長 (現任)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長 兼ライセンス 事業部長	辻 秀典	昭和46年7月13日生	平成7年4月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年7月 平成28年6月	当社に入社 当社企画営業本部版權事業部長 当社企画営業本部版權事業部長 (役員待遇) 当社企画営業本部ライセンス事 業部長 (役員待遇) 当社取締役就任 (現任) 当社営業本部長兼ライセンス事 業部長 (現任)	(注) 3	0
取締役	営業本部副 本部長兼商 品事業部長	山田 喜一郎	昭和45年2月2日生	平成7年4月 平成24年7月 平成26年6月 平成28年6月	当社に入社 当社企画営業本部商品事業部長 当社企画営業本部商品事業部長 (役員待遇) 当社取締役就任 (現任) 当社営業本部副本部長兼商品事 業部長 (現任)	(注) 3	0
取締役		岡田 剛	昭和24年5月27日生	昭和63年11月 平成4年6月 平成9年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成26年4月 平成26年6月	東映株式会社に入社 同社取締役就任 当社取締役就任 (現任) 東映株式会社映像企画部門エグ ゼクティブ・プロデューサー兼 企画開発部長、東京撮影所担当 同社映画営業部門担当兼映画営 業部長 同社常務取締役就任 同社映画営業部門統括 同社代表取締役社長に就任 同社映像本部長 同社代表取締役グループ会長に 就任 (現任) 同社映像本部統括 (現任)	(注) 3	8

役名	役職	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		多田 憲之	昭和24年9月6日生	昭和47年4月 東映株式会社に入社 平成9年6月 同社北海道支社長 平成12年7月 同社映画宣伝部長 平成20年1月 同社秘書部長 平成20年6月 同社執行役員に就任 平成22年6月 同社取締役に就任 平成24年6月 同社総務部長兼監査部長 平成25年6月 同社監査部担当 同社常務取締役に就任 平成26年4月 同社代表取締役社長に就任(現任) 平成26年6月 当社取締役に就任(現任) 東映株式会社映像本部長(現任)	(注)3	—
取締役		福田 俊男	昭和22年7月1日生	昭和45年4月 株式会社日本教育テレビ(その後株式会社テレビ朝日に商号変更)に入社 平成14年6月 同社役員待遇総務本部人事局付朝日放送株式会社に出向朝日放送株式会社取締役に就任 平成16年6月 株式会社テレビ朝日取締役に就任 同社メディア戦略室長 同社社長秘書役 平成17年6月 同社常務取締役に就任 平成18年4月 同社経営戦略室長 平成22年4月 社団法人日本民間放送連盟専務理事に就任 平成24年6月 当社取締役に就任(現任) 株式会社テレビ朝日(現在は株式会社テレビ朝日ホールディングス)専務取締役に就任(現任) 平成26年4月 株式会社テレビ朝日(テレビ朝日分割準備株式会社が吸収分割により放送事業等を承継し、商号変更)専務取締役に就任(現任)	(注)3	—
取締役		清水 賢治	昭和36年1月3日生	昭和58年4月 株式会社フジテレビジョン(現在は株式会社フジ・メディア・ホールディングス)に入社 平成18年6月 同社映画事業局映画制作部長 平成20年6月 同社映画事業局次長 平成21年6月 株式会社フジテレビジョン(新設分割により設立)経営企画局経営企画室長 平成23年6月 同社経営企画局企画担当局長兼経営企画局経営企画室長 平成24年6月 同社総合メディア開発メディア推進局長 平成25年6月 同社総合開発局長(現任) 平成26年6月 当社取締役に就任(現任) 株式会社フジテレビジョン執行役員に就任(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		重村 一	昭和19年11月30日生	昭和43年4月 株式会社フジテレビジョン（現在は株式会社フジ・メディア・ホールディングス）に入社 昭和62年6月 同社編成局編成部長 平成6年7月 同社編成局長 平成9年6月 同社取締役に就任 ジェイ・スカイ・ビー株式会社代表取締役副社長に就任 平成10年5月 日本デジタル放送サービス株式会社（日本デジタル放送サービス株式会社とジェイ・スカイ・ビー株式会社が合併、その後株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズに商号変更）取締役副社長に就任 平成12年6月 当社取締役に就任（現任） 平成15年6月 株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ代表取締役社長に就任 平成18年6月 株式会社ニッポン放送代表取締役会長に就任（現任）	(注) 3	—
常勤監査役		高井 徹	昭和22年9月8日生	昭和45年4月 東映株式会社に入社 平成17年7月 同社監査部長兼不動産開発部長代理 平成18年6月 同社執行役員に就任 同社総務部長 平成20年2月 同社監査部長 平成22年6月 同社取締役に就任 平成24年6月 当社監査役に就任 東映株式会社監査役に就任 平成27年6月 当社常勤監査役に就任（現任）	(注) 4	—
監査役		安田 健二	昭和25年3月19日生	昭和47年4月 東映株式会社に入社 平成15年6月 同社経理部長 平成20年6月 同社執行役員に就任 平成22年6月 同社取締役に就任 平成23年6月 当社監査役に就任（現任） 平成24年6月 東映株式会社常務取締役に就任（現任） 平成26年6月 同社経理部担当（現任）	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		香山 敬三	昭和35年12月22日生	昭和58年4月	全国朝日放送株式会社（その後株式会社テレビ朝日に商号変更、現在は株式会社テレビ朝日ホールディングス）に入社	(注) 4	-
				平成17年6月	同社経理局経理部長		
				平成22年6月	同社経理局次長		
				平成23年6月	同社経理局長（現任）		
				平成26年4月	株式会社テレビ朝日（テレビ朝日分割準備株式会社が吸収分割により放送事業等を承継し、商号変更）経理局長（現任）		
				平成28年6月	当社監査役に就任（現任）		
監査役		今村 健志	昭和30年6月27日生	昭和56年4月	板橋区職員	(注) 4	-
				昭和63年10月	司法試験合格		
				平成3年3月	司法修習終了		
				平成3年4月	弁護士登録（第二東京弁護士会所属） 遠藤法律事務所入所		
				平成14年1月	日本橋フォーラム総合法律事務所（遠藤法律事務所が名称変更）パートナー弁護士に就任		
				平成21年1月	同事務所代表弁護士に就任（現任）		
				平成27年6月	当社監査役に就任（現任）		
計							22

- (注) 1. 取締役福田 俊男、清水 賢治及び重村 一の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役高井 徹、香山 敬三及び今村 健志の各氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役北崎 広実氏の戸籍上の氏名は森元 広実であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、安定的な株主価値の向上を最も重要な経営課題と考えております。

そのために、株主の皆様をはじめ、取引先、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、経営管理体制の整備、コンプライアンスの徹底、監査機能の充実、適時・適切な情報開示により、企業活動の透明性の向上に努めております。

① 企業統治の体制

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、当連結会計年度末現在においては、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の4名で構成され、うち3名が社外監査役であります。監査役は、定例的に監査役会を開催するほか取締役会に出席し、特に常勤監査役は、常勤取締役会等の重要な会議及び各委員会に出席し、取締役の職務の執行を監査するとともに、助言しております。

なお、平成28年6月28日開催の定時株主総会にて、監査役1名の辞任に伴う後任の監査役1名の選任が承認されました。有価証券報告書提出日現在の監査役会の構成は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の4名であり、うち3名が社外監査役であります。

当社の取締役会は、当連結会計年度末現在においては、常勤取締役6名、非常勤取締役5名の11名で構成され、うち5名は社外取締役であります。原則毎月1回の定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項を付議し、業務執行状況及び業績の状況等について報告が行われます。

社外監査役に加えて、様々な経歴を持つ社外取締役が選任されていることで、特定の利害関係者の利益に偏ることを防止し経営の客観性や意思決定の公正性が増すとともに、各々当社の事業分野における専門性を有することから、監督・監査の実効性にも資しております。

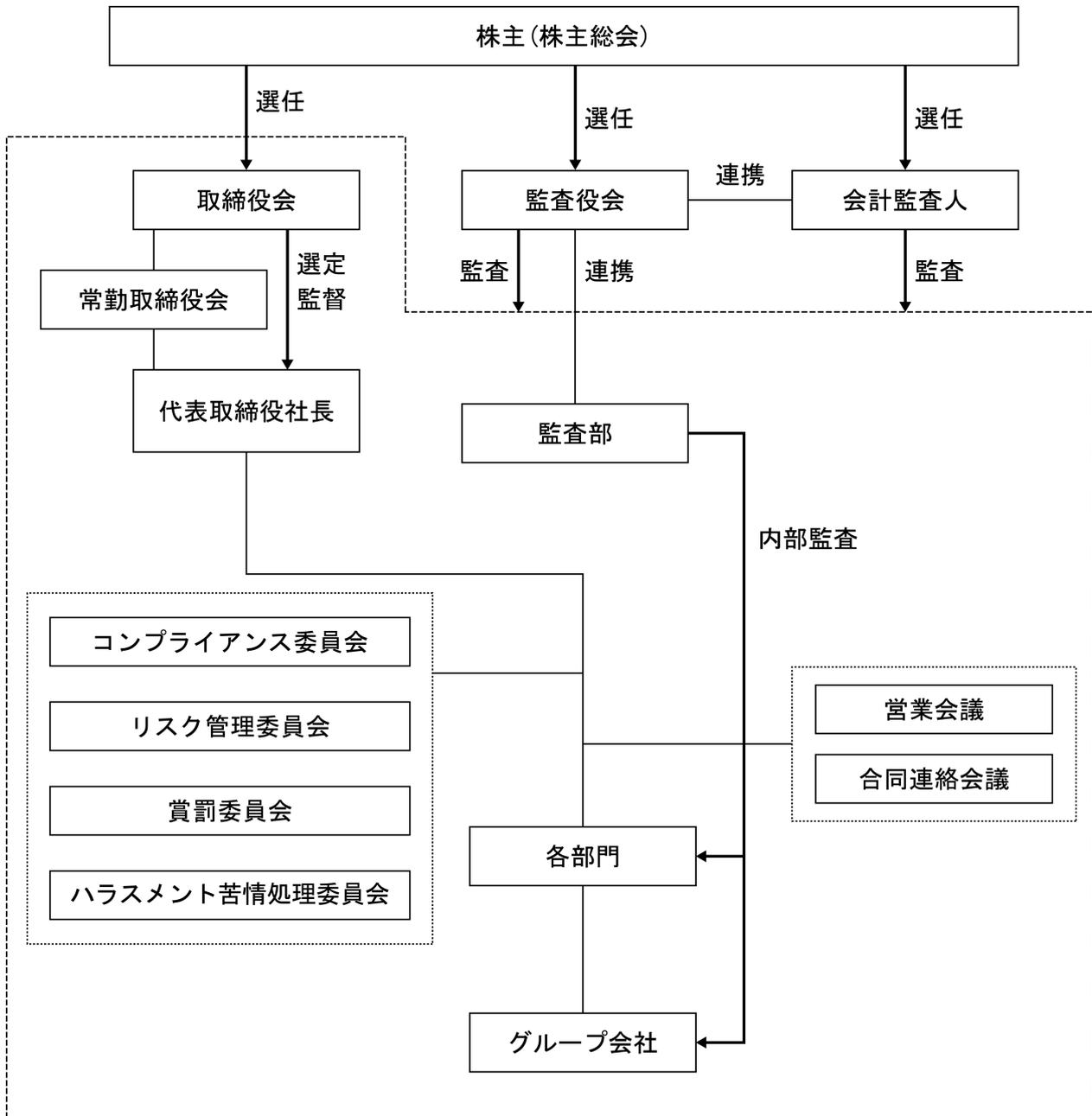
また、毎月、営業会議及び合同連絡会議を開催し、経営情報を交換・共有し、円滑な意思疎通・意思形成を図っております。

なお、平成28年6月28日開催の定時株主総会にて、取締役13名の選任が承認されました。有価証券報告書提出日現在の取締役会の構成は、常勤取締役8名、非常勤取締役5名の13名であり、うち3名が社外取締役であります。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムを示す図表

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は以下のとおりであります（平成28年6月29日現在）。

模式図



ハ コンプライアンス体制の状況

(コンプライアンス委員会)

東映アニメーションコンプライアンス指針、コンプライアンス規程を定め、コンプライアンス委員会を設け、取締役・従業員の職務の執行が法令・社会規範の遵守及び定款に適合することを徹底しております。

取締役の職務の執行に関しては、組織規程、職務分掌、職務権限基準、稟議規程及び稟議起案基準等により、取締役の職務分掌及び各部長の職務権限を明確にし、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保しております。急を要する重要事項等の場合には、代表取締役社長及び常勤取締役等で構成する常勤取締役会を開催し、適正かつ迅速に対処しております。

また、従業員が、法令・定款違反、社内規則違反あるいは社会通念に反する行為等が行われている又は行われようとしていることを知ったときには、外部の第三者が受け付けるコンプライアンス窓口に通報する制度を設けております。

ニ 反社会的勢力排除に向けた体制

東映アニメーションコンプライアンス指針において、「反社会的勢力との関係を排し、経営の健全性を確保する」旨を定め、指針に反する行為があった場合は、社内規則にしたがって厳重に責任を追及いたします。反社会的勢力からの不当要求等に対しては断固として拒絶し、平素より警察や弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、組織的に対応する体制を整えます。

ホ リスク管理体制の整備の状況

(リスク管理委員会)

リスク管理規程を定め、リスク管理委員会を中心に当社グループのリスク管理体制を構築するとともに、営業会議、合同連絡会議等の更なる活性化を図り、代表取締役社長及び担当役員と関係部長、子会社役員等とは頻繁に協議を行い、リスク特定・リスク算定・対策・残留リスク評価を実施し、当社グループのリスクを総括的かつ個別的に管理しております。

(賞罰委員会)

賞罰委員会規程に基づき、必要に応じて賞罰委員会を開催いたします。

(ハラスメント苦情処理委員会)

ハラスメント苦情処理委員会規程に基づき、苦情の処理を行います。

ヘ 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法等が定める当社グループの財務報告に係る内部統制の体制整備、運用、評価を一般に公正妥当と認められる基準に準拠して継続的に行うことで、不備に対する必要な是正措置を講じるとともに、財務報告の信頼性を確保いたします。この財務報告に係る内部統制の体制整備、整備・運用状況の評価を監査部が担当いたします。

ト 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門である監査部は、3名の人員で内部監査規程に基づき業務全般につき定期的に内部監査を実施し、代表取締役社長及び常勤監査役に対し、その結果を報告しております。

常勤監査役と監査部は、日々コミュニケーションを取りながら、監査体制・監査計画・監査実施状況等の意見交換を行うとともに、情報の共有を図っております。

チ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社は、関係会社管理規程に基づき、当社に財務状況、営業状況その他業務執行に関する重要事項を定期的及び適宜報告しております。

子会社には、当社役員から取締役・監査役等を派遣し、子会社の業務執行が適正かつ効率的に行われるよう監視・監督しております。

当社と子会社との間で共通の会計情報システムを導入し、子会社経営情報の迅速かつ適正な把握に努め、グループ経営の透明化・効率化を図っております。

経営戦略部は、関係会社管理規程に基づき、子会社に対しモニタリングを実施しております。

また、監査部は、子会社を定期的な内部監査の対象とし、代表取締役社長及び常勤監査役に対し、その結果を報告しております。

リ 会計監査の状況

新日本有限責任監査法人には会計監査人として、監査役・監査役会と連携した会計監査による会計の適正性の検証を委託しております。また、監査役及び内部監査部門である監査部とも、定期的に会合を持ち、意見及び情報交換を行うことにより、財務の信頼性と透明性の向上につなげております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員 百井 俊次

指定有限責任社員・業務執行社員 久保 英治

指定有限責任社員・業務執行社員 鈴木 理

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名 その他13名

(注) その他は、公認会計士試験合格者他であります。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

ヌ 社外取締役及び社外監査役との関係

有価証券報告書提出日現在の社外取締役及び社外監査役との関係は下記のとおりであります。

福田 俊男氏は、放送業界における豊富な専門知識・経験及び高い見識等を有していることから社外取締役に選任しており、取締役会において、社外取締役として決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。また、同氏は株式会社テレビ朝日ホールディングスの専務取締役であり、同社は当社の親会社の関連会社であり当社の関係会社であります。なお、同社との取引はございません。また、同氏は株式会社テレビ朝日の専務取締役であり、同社は株式会社テレビ朝日ホールディングスの完全子会社であり、当社の主要株主であります。同社との取引は当社作品の放映権、商品化権配分金支払等であります。

清水 賢治氏は、放送・映画事業における豊富な専門知識・経験及び高い見識等を有していることから社外取締役に選任しており、取締役会において、社外取締役として決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。また、同氏は株式会社フジテレビジョンの執行役員総合開発局長であり、同社との取引は当社作品の放映権、商品化権配分金支払等であります。

重村 一氏は、経営者としての実績・経験、放送業界における豊富な専門知識・経験及び高い見識等を有していることから社外取締役を選任しており、取締役会において、社外取締役として決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。また、同氏は株式会社ニッポン放送の代表取締役会長であります。同社との間には記載すべき関係はございません。なお、株式会社東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。同氏は過去に当社の主要株主である株式会社フジ・メディア・ホールディングスの業務執行者でありましたが、既に相当の期間(10年以上)が経過していること及び同社が当社の第三位株主(10.07%)であることから、中立・公正な立場を害するものではないと判断しております。

高井 徹氏は、映画・テレビ事業に関する豊富な専門知識・経験及び充分な見識等を有していることから社外監査役を選任しており、取締役会において、社外監査役として決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。また、監査役会において、社外監査役として行った監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。なお、同氏は当社の親会社である東映株式会社の業務執行者及び監査役でありました。

香山 敬三氏は、放送業界における豊富な専門知識・経験及び充分な見識等を有するとともに、長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから平成28年6月28日開催の定時株主総会において、新たに社外監査役に選任いたしました。同氏は株式会社テレビ朝日ホールディングスの経理局長であり、同社は当社の親会社の関連会社であり当社の関係会社であります。同社との取引はございません。また、同氏は株式会社テレビ朝日の経理局長であり、同社は株式会社テレビ朝日ホールディングスの完全子会社であり、当社の主要株主であります。同社との取引は当社作品の放映権、商品化権配分金支払等であります。

今村 健志氏は、弁護士としての豊富な経験、企業法務をはじめとした法務全般に関する専門的な知識を有していることから社外監査役に選任しており、取締役会において、社外監査役として決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。また、監査役会において、社外監査役として行った監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。なお、株式会社東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。同氏と当社とは資本関係・取引関係がなく、一般株主との利益相反が生じるような利害関係を有しておりません。

また、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、同時に専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査という機能及び役割も考慮して、様々な経歴を持つ社外取締役及び社外監査役が加わることにより全体として中立・公正性が維持されることを重視しております。

② 役員の報酬等

平成28年6月28日開催の定時株主総会における決議により、取締役の報酬額（使用人分給与は含まない）は、報酬と賞与の合計額として年額340,000千円以内（うち社外取締役が15,000千円以内）、監査役の報酬額は、報酬と賞与の合計額として年額40,000千円以内と定められております。

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労引当金 繰入額	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	167,169	133,369	16,650	17,150	8
監査役 (社外監査役を除く。)	3,834	3,454	380	—	2
社外役員	23,485	20,915	2,570	—	9

- (注) 1. 上記金額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 上記の取締役及び監査役の支給人員には、平成27年6月25日開催の第77期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名、平成27年7月3日に逝去により退任した取締役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

特に定めておりませんが、当社の実績、当該役員の職務内容及び実績、その他を総合的に勘案して決定しております。

③ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

④ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑤ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、定足数を緩和して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑥ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑦ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑧ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,962,220千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	791,500	1,348,716	取引関係の緊密性を保持するため
株式会社バンダイナムコホールディングス	543,600	1,270,936	取引関係の緊密性を保持するため
株式会社東京放送ホールディングス	635,900	964,024	取引関係の緊密性を保持するため
朝日放送株式会社	664,000	708,488	取引関係の緊密性を保持するため
株式会社ディー・エル・イー	150,000	119,700	協力関係強化のため
アトスパークホールディングス株式会社	101,700	104,140	協力関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	10,000	46,015	長期的な信頼関係保持のため
株式会社東急レクリエーション	30,000	20,670	取引関係の緊密性を保持するため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
株式会社バンダイナムコホールディングス	543,600	1,333,994	取引関係の緊密性を保持するため
株式会社東京放送ホールディングス	635,900	1,109,009	取引関係の緊密性を保持するため
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	791,500	978,294	取引関係の緊密性を保持するため
朝日放送株式会社	664,000	453,512	取引関係の緊密性を保持するため
アトスパークホールディングス株式会社	101,700	205,942	協力関係強化のため
株式会社ディー・エル・イー	150,000	147,900	協力関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	10,000	34,120	長期的な信頼関係保持のため
株式会社東急レクリエーション	30,000	23,940	取引関係の緊密性を保持するため

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	43,500	—	43,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	43,500	—	43,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるTOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングLLPに対して、監査報酬3,749千円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるTOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングLLPに対して、監査報酬 4,011千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,144,811	19,624,788
受取手形及び売掛金	6,522,612	6,327,244
商品及び製品	86,915	205,733
仕掛品	462,660	1,176,515
原材料及び貯蔵品	53,351	68,818
繰延税金資産	158,396	215,674
関係会社短期貸付金	6,000	3,000,000
その他	572,493	1,127,827
貸倒引当金	△93,000	△151,126
流動資産合計	25,914,239	31,595,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,577,079	1,512,116
減価償却累計額	△608,296	△688,540
建物及び構築物（純額）	968,782	823,576
土地	2,225,114	2,225,114
建設仮勘定	13,392	1,873,145
その他	1,041,913	957,334
減価償却累計額	△613,600	△608,986
その他（純額）	428,312	348,347
有形固定資産合計	3,635,602	5,270,183
無形固定資産		
ソフトウェア	183,207	213,327
その他	12,699	1,295
無形固定資産合計	195,906	214,623
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10,615,958	※1 10,414,297
関係会社長期貸付金	6,000,000	3,000,000
長期預金	3,000,000	4,700,000
退職給付に係る資産	—	74,921
その他	1,139,688	1,175,687
貸倒引当金	△41,133	△41,133
投資その他の資産合計	20,714,513	19,323,774
固定資産合計	24,546,022	24,808,580
資産合計	50,460,262	56,404,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,229,911	5,971,780
未払法人税等	750,882	1,927,360
賞与引当金	244,253	260,039
その他	1,634,700	1,340,599
流動負債合計	7,859,747	9,499,780
固定負債		
役員退職慰労引当金	162,370	120,020
退職給付に係る負債	942,634	1,085,369
その他	392,127	331,092
固定負債合計	1,497,132	1,536,482
負債合計	9,356,880	11,036,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金	3,409,575	3,409,575
利益剰余金	33,602,758	38,134,806
自己株式	△543,591	△543,591
株主資本合計	39,336,316	43,868,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,302,356	1,100,656
為替換算調整勘定	464,708	398,772
その他の包括利益累計額合計	1,767,064	1,499,428
純資産合計	41,103,381	45,367,793
負債純資産合計	50,460,262	56,404,056

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	30,313,934	33,612,399
売上原価	※1 20,741,396	※1 20,809,347
売上総利益	9,572,538	12,803,052
販売費及び一般管理費	※2 5,576,081	※2 5,167,381
営業利益	3,996,456	7,635,670
営業外収益		
受取利息	72,649	64,530
受取配当金	158,521	176,507
持分法による投資利益	—	115,565
助成金収入	1,015	56,385
保険解約返戻金	26,452	52,648
その他	24,653	21,807
営業外収益合計	283,291	487,445
営業外費用		
持分法による投資損失	103,591	—
為替差損	96,947	109,184
その他	100,246	18,360
営業外費用合計	300,784	127,545
経常利益	3,978,963	7,995,570
特別損失		
建物解体費用	—	220,000
特別損失合計	—	220,000
税金等調整前当期純利益	3,978,963	7,775,570
法人税、住民税及び事業税	1,553,674	2,605,199
法人税等調整額	△12,339	24,429
法人税等合計	1,541,335	2,629,629
当期純利益	2,437,628	5,145,940
親会社株主に帰属する当期純利益	2,437,628	5,145,940

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,437,628	5,145,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	419,749	△171,685
為替換算調整勘定	317,554	△65,935
持分法適用会社に対する持分相当額	31,768	△30,014
その他の包括利益合計	※1 769,073	※1 △267,636
包括利益	3,206,701	4,878,304
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,206,701	4,878,304
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,867,575	3,409,575	31,779,128	△543,591	37,512,687
会計方針の変更による累積的影響額			△105		△105
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,867,575	3,409,575	31,779,023	△543,591	37,512,581
当期変動額					
剰余金の配当			△613,892		△613,892
親会社株主に帰属する当期純利益			2,437,628		2,437,628
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,823,735	—	1,823,735
当期末残高	2,867,575	3,409,575	33,602,758	△543,591	39,336,316

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	854,001	147,153	△3,163	997,991	38,510,678
会計方針の変更による累積的影響額					△105
会計方針の変更を反映した当期首残高	854,001	147,153	△3,163	997,991	38,510,573
当期変動額					
剰余金の配当					△613,892
親会社株主に帰属する当期純利益					2,437,628
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	448,355	317,554	3,163	769,073	769,073
当期変動額合計	448,355	317,554	3,163	769,073	2,592,808
当期末残高	1,302,356	464,708	—	1,767,064	41,103,381

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,867,575	3,409,575	33,602,758	△543,591	39,336,316
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,867,575	3,409,575	33,602,758	△543,591	39,336,316
当期変動額					
剰余金の配当			△613,892		△613,892
親会社株主に帰属する当期純利益			5,145,940		5,145,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,532,047	—	4,532,047
当期末残高	2,867,575	3,409,575	38,134,806	△543,591	43,868,364

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,302,356	464,708	—	1,767,064	41,103,381
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,302,356	464,708	—	1,767,064	41,103,381
当期変動額					
剰余金の配当					△613,892
親会社株主に帰属する当期純利益					5,145,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△201,700	△65,935	—	△267,636	△267,636
当期変動額合計	△201,700	△65,935	—	△267,636	4,264,411
当期末残高	1,100,656	398,772	—	1,499,428	45,367,793

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,978,963	7,775,570
減価償却費	729,800	391,041
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,349	58,393
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,811	15,793
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,780	△42,350
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	97,560	146,011
受取利息及び受取配当金	△231,170	△241,038
持分法による投資損益 (△は益)	103,591	△115,565
売上債権の増減額 (△は増加)	△877,482	129,050
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,733	△816,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	942,112	806,565
その他	532,708	△351,498
小計	5,337,057	7,755,772
利息及び配当金の受取額	232,094	240,786
利息の支払額	△276	△264
法人税等の支払額	△1,603,766	△1,465,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,965,109	6,531,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△294,159	△1,928,140
無形固定資産の取得による支出	△55,189	△105,699
投資有価証券の取得による支出	—	△530,454
投資有価証券の償還による収入	1,200,000	—
貸付けによる支出	△3,006,405	△4,205
貸付金の回収による収入	3,072,221	17,424
定期預金の預入による支出	△5,200,000	△9,300,000
定期預金の払戻による収入	1,700,000	9,200,000
その他	△109,621	△36,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,693,154	△2,687,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△619,498	△618,812
その他	△109,549	△85,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△729,047	△704,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	279,609	△59,430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	822,516	3,079,977
現金及び現金同等物の期首残高	10,622,294	11,444,811
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,444,811	※1 14,524,788

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

(株)タバック

TOEI ANIMATION PHILS., INC.

TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.

東映アニメーション音楽出版(株)

TOEI ANIMATION INCORPORATED

TOEI ANIMATION EUROPE S. A. S.

(2) 非連結子会社は該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

3社

持分法を適用した関連会社の名称

東映ビデオ(株)

(株)東映京都スタジオ

(株)AMAZONLATERNA

(2) 持分法を適用しない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社であるTOEI ANIMATION PHILS., INC.、TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.、TOEI ANIMATION INCORPORATED及びTOEI ANIMATION EUROPE S. A. S.については、12月31日が決算日となっております。

なお、上記4社については、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 製品・仕掛品

個別法

b 商品・原材料及び貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は、定額法にて処理しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～51年

構築物 10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生した連結会計年度に全て損益処理を行っております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「関係会社短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示しておりました578,493千円は、「関係会社短期貸付金」6,000千円、「その他」572,493千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めておりました「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示しておりました441,704千円は、「建設仮勘定」13,392千円、「その他(純額)」428,312千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」及び「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を

反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました52,121千円は、「助成金収入」1,015千円、「保険解約返戻金」26,452千円、「その他」24,653千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「事務所移転費用」61,979千円は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めることといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「事務所移転費用」に表示しておりました61,979千円、「その他」に表示しておりました38,266千円は、「その他」100,246千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,613,392千円	2,703,985千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	42,726千円	76,021千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	1,433,034千円	1,574,818千円
支払手数料	601,813千円	519,258千円
賞与引当金繰入額	123,998千円	139,833千円
貸倒引当金繰入額	361千円	62,424千円
退職給付費用	143,954千円	66,043千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,280千円	19,600千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	556,817	△289,321
組替調整額	—	—
税効果調整前	556,817	△289,321
税効果額	△137,068	117,635
その他有価証券評価差額金	419,749	△171,685
為替換算調整勘定		
当期発生額	317,554	△65,935
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	317,554	△65,935
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	31,768	△30,014
その他の包括利益合計	769,073	△267,636

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,000,000	—	—	14,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	357,937	—	—	357,937

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	618,934	45	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 1株当たり配当額45円には特別配当15円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	618,934	45	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 1株当たり配当額45円には特別配当15円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,000,000	—	—	14,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	357,937	—	—	357,937

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	618,934	45	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 1株当たり配当額45円には特別配当15円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,306,639	95	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 1株当たり配当額95円には特別配当及び記念配当65円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	18,144,811千円	19,624,788千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,700,000千円	△5,100,000千円
現金及び現金同等物	11,444,811千円	14,524,788千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、映像製作用及び全社におけるSAP用サーバー機器等であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	106,324千円	118,578千円
1年超	138,341 〃	19,763 〃
合計	244,665千円	138,341千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預金等を中心として元本が保証されるか若しくはそれに準じる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、貸付金は顧客及び貸付先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、販売管理規程及び経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延等のおそれが生じた場合には、営業部門と連絡を取り、速やかに適切な措置をとるようにしております。

有価証券及び投資有価証券のうち株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体企業の財務状況を把握しております。

また満期保有目的の債券は、元本が保証されるか、若しくは格付の高い債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

長期預金は、満期日において元本金額が全額支払われる安全性の高いものでありますが、期限前解約権を銀行のみが保有しているものを含んでおり、当社グループから解約を行う場合、損失が生じる可能性があります。しかしながら、必要な運転資金及び設備投資資金は手元に確保しており、満期日まで継続して預金として保有する予定であります。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	18,144,811	18,144,811	—
(2) 受取手形及び売掛金(※1)	6,452,844	6,452,844	—
(3) 関係会社短期貸付金	6,000	6,000	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	500,000	505,900	5,900
その他有価証券	6,760,121	6,760,121	—
(5) 関係会社長期貸付金	6,000,000	5,997,489	△2,510
(6) 長期預金	3,000,000	2,995,470	△4,529
資産計	40,863,776	40,862,636	△1,139
(1) 支払手形及び買掛金	5,229,911	5,229,911	—
負債計	5,229,911	5,229,911	—

(※1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。なお、一般債権に係る貸倒引当金は重要性が乏しいため控除しておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	19,624,788	19,624,788	—
(2) 受取手形及び売掛金(※1)	6,211,733	6,211,733	—
(3) 関係会社短期貸付金	3,000,000	3,000,000	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	791,885	793,914	2,029
その他有価証券	6,479,346	6,479,346	—
(5) 関係会社長期貸付金	3,000,000	3,001,715	1,715
(6) 長期預金	4,700,000	4,702,099	2,099
資産計	43,807,753	43,813,597	5,844
(1) 支払手形及び買掛金	5,971,780	5,971,780	—
負債計	5,971,780	5,971,780	—

(※1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。なお、一般債権に係る貸倒引当金は重要性が乏しいため控除しておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらのうち上場株式については取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(5) 関係会社長期貸付金

時価は、一定の期間毎に分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期預金

時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	3,059,147	3,379,493
民法上の組合等に対する出資金	296,690	263,572

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	18,140,125	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,452,304	540	—	—
関係会社短期貸付金	6,000	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(劣後債)	—	—	—	—
満期保有目的の債券(クレジットリンク債)	—	500,000	—	—
関係会社長期貸付金	—	6,000,000	—	—
長期預金	—	3,000,000	—	—
合計	24,598,429	9,500,540	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	19,620,265	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,211,733	—	—	—
関係会社短期貸付金	3,000,000	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(劣後債)	—	—	290,000	—
満期保有目的の債券(クレジットリンク債)	500,000	—	—	—
関係会社長期貸付金	—	3,000,000	—	—
長期預金	—	4,700,000	—	—
合計	29,331,998	7,700,000	290,000	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	500,000	505,900	5,900
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	500,000	505,900	5,900

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	500,000	503,100	3,100
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	291,885	290,814	△1,070
合計	791,885	793,914	2,029

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,760,121	5,065,923	1,694,197
小計	6,760,121	5,065,923	1,694,197
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	6,760,121	5,065,923	1,694,197

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,479,346	5,065,923	1,413,423
小計	6,479,346	5,065,923	1,413,423
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	6,479,346	5,065,923	1,413,423

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,018,511	1,187,993
会計方針の変更による累積的影響額	164	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,018,675	1,187,993
勤務費用	85,678	89,006
利息費用	21,753	21,733
数理計算上の差異の発生額	68,955	118,829
退職給付の支払額	△40,943	△8,365
過去勤務費用の発生額	—	△120,991
為替換算調整額	33,874	△15,090
退職給付債務の期末残高	1,187,993	1,273,116

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	182,885	245,359
期待運用収益	3,319	3,036
数理計算上の差異の発生額	△405	328
事業主からの拠出額	34,968	25,758
為替換算調整額	24,589	△11,813
年金資産の期末残高	245,359	262,668

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,187,993	1,273,116
年金資産	△245,359	△262,668
	942,634	1,010,447
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	942,634	1,010,447
退職給付に係る負債	942,634	1,085,369
退職給付に係る資産	—	△74,921
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	942,634	1,010,447

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	85,678	89,006
利息費用	21,753	21,733
期待運用収益	△3,319	△3,036
数理計算上の差異の費用処理額	69,360	118,501
過去勤務費用の費用処理額	—	△120,991
確定給付制度に係る退職給付費用	173,472	105,214

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
債券	55%	66%
現金及び預金	28%	0%
その他	17%	34%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	主に0.80%	主に0.20%
長期期待運用収益率	1.30%	1.35%
予想昇給率	0.00%~5.49%	0.00%~5.49%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	81,146千円	77,861千円
たな卸資産評価損	14,270千円	20,406千円
未払事業税	53,424千円	102,107千円
貸倒引当金	35,255千円	54,540千円
未払事業所税	4,808千円	3,958千円
投資有価証券評価損	22,896千円	21,678千円
退職給付に係る負債	283,961千円	333,456千円
償却資産の償却限度超過額	159,043千円	46,124千円
ゴルフ会員権評価損	25,108千円	23,772千円
役員退職慰労引当金	52,510千円	36,777千円
その他	49,606千円	70,890千円
繰延税金資産小計	782,032千円	791,574千円
評価性引当額	△135,769千円	△150,172千円
繰延税金資産合計	646,262千円	641,402千円
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益の配当に係る税効果会計の適用	△17,176千円	△23,869千円
資産除去債務に対応する除去費用	△28,764千円	△19,067千円
その他有価証券評価差額金	△527,295千円	△409,660千円
その他	△12,669千円	△35,411千円
繰延税金負債合計	△585,906千円	△488,008千円
繰延税金資産純額	60,356千円	153,393千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	158,396千円	215,674千円
固定資産－その他	14,727千円	21,450千円
流動負債－その他	△2,990千円	△2,667千円
固定負債－その他	△109,776千円	△81,064千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	—
(調整)		
交際接待費損金不算入	0.9%	—
海外子会社留保利益金課税	4.7%	—
外国税額控除	△1.6%	—
受取配当金益金不算入	△0.7%	—
税率変更による期末繰延税金資産の修正	1.7%	—
その他	△1.9%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が8,618千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が31,630千円、その他有価証券評価差額金が23,011千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、映像製作・販売事業、著作権事業、商品販売事業及びその他事業の各事業単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「映像製作・販売事業」、「著作権事業」及び「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像製作・販売事業」は、主に劇場・テレビ向けの各種アニメ作品等を企画・製作し、作品の放映権やビデオ化権の販売、パソコン・携帯端末向けの映像配信サービス等を行っております。「著作権事業」は、製作した作品に登場するキャラクターの商品化権許諾を行っております。「商品販売事業」は、キャラクター商品の開発や販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

資産については、事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費は、関係する事業セグメントの利用面積等に基づき配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	14,144,738	10,102,604	4,628,664	1,437,926	30,313,934	—	30,313,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,600	147,699	165	—	158,465	△158,465	—
計	14,155,339	10,250,304	4,628,829	1,437,926	30,472,399	△158,465	30,313,934
セグメント利益	1,531,293	4,104,500	93,193	138,516	5,867,503	△1,871,046	3,996,456
その他の項目							
減価償却費	294,931	42,172	29,748	10,326	377,178	352,621	729,800

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,871,046千円には、セグメント間取引消去0千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,871,046千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	13,992,569	13,646,433	4,654,641	1,318,754	33,612,399	—	33,612,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,545	157,152	165	1,963	171,826	△171,826	—
計	14,005,114	13,803,586	4,654,806	1,320,718	33,784,226	△171,826	33,612,399
セグメント利益	3,298,911	6,157,983	6,170	34,367	9,497,433	△1,861,762	7,635,670
その他の項目							
減価償却費	270,776	19,577	10,453	3,048	303,855	87,186	391,041

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,861,762千円には、セグメント間取引消去1千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,861,764千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
23,493,513	6,820,420	30,313,934

(注) 売上高は放映権、商品化権等の許諾地域を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東映グループ	4,514,902	映像製作・販売事業
バンダイグループ	6,549,417	著作権事業、商品販売事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
22,053,510	6,819,389	4,739,499	33,612,399

(注) 売上高は放映権、商品化権等の許諾地域を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東映グループ	4,642,069	映像製作・販売事業
バンダイグループ	9,177,801	著作権事業、商品販売事業
Beijing IQIYI Science&Technology	3,403,297	映像製作・販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	東映㈱	東京都中央区	11,707,092	映画の製作及び配給	(被所有) 直接 34.2 間接 6.8	当社劇場作品配給・テレビアニメ作品放映権等の販売 役員の兼務資金の貸付	アニメ作品放映権等の販売	3,896,163	売掛金	698,659
							資金の回収	3,000,000	関係会社 長期貸付金	6,000,000
							資金の貸付	3,000,000		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

[劇場アニメ作品の販売]

その他の取引先であるグループ外企業（作品製作代金の出資企業）と同条件であります。

[テレビシリーズアニメ作品放映権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、最終需要者である放送局への販売価格から3%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

[ビデオ化権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、販売価格から経費を差引いた金額から20%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

[資金の貸付]

資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	東映㈱	東京都中央区	11,707,092	映画の製作及び配給	(被所有) 直接 34.2 間接 6.8	当社劇場作品配給・テレビアニメ作品放映権等の販売 役員の兼務資金の貸付	アニメ作品放映権等の販売	4,235,551	売掛金	868,786
							資金の貸付		関係会社 短期貸付金	3,000,000
									関係会社 長期貸付金	3,000,000

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

[劇場アニメ作品の販売]

その他の取引先であるグループ外企業（作品製作代金の出資企業）と同条件であります。

[テレビシリーズアニメ作品放映権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、最終需要者である放送局への販売価格から3%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

[ビデオ化権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、販売価格から経費を差引いた金額から20%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

[資金の貸付]

資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
東映株式会社（東京証券取引所に上場）

- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,012円99銭	3,325円58銭
1株当たり当期純利益金額	178円68銭	377円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,437,628	5,145,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,437,628	5,145,940
普通株式の期中平均株式数(株)	13,642,063	13,642,063

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	79,677	78,906	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	170,901	137,445	—	平成29年4月1日～ 平成32年9月30日
その他有利子負債 従業員預り金	57,794	54,935	0.5	—
合計	308,372	271,286	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	64,503	49,021	22,631	1,288

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,999,774	18,519,899	26,144,663	33,612,399
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	1,549,504	5,100,773	6,134,365	7,775,570
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	1,073,352	3,541,147	4,054,022	5,145,940
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	78.68	259.58	297.17	377.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	78.68	180.90	37.60	80.04

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,987,098	14,043,805
受取手形	47,764	15,843
売掛金	※1 5,647,712	※1 5,244,197
有価証券	—	500,000
商品及び製品	72,825	118,314
仕掛品	373,189	1,139,982
原材料及び貯蔵品	49,481	56,657
繰延税金資産	153,721	206,275
関係会社短期貸付金	6,000	3,000,000
その他	※1 458,026	※1 359,112
貸倒引当金	△112,172	△178,119
流動資産合計	20,683,647	24,506,069
固定資産		
有形固定資産		
建物	793,538	672,820
構築物	48	32
工具器具備品	97,105	75,226
土地	2,225,114	2,225,114
リース資産	244,330	209,493
建設仮勘定	13,392	1,873,145
有形固定資産合計	3,373,529	5,055,832
無形固定資産		
ソフトウェア	135,724	189,513
電話施設利用権	1,143	1,143
その他	10,800	—
無形固定資産合計	147,668	190,657
投資その他の資産		
投資有価証券	5,825,135	5,461,632
関係会社株式	2,894,740	2,909,944
長期貸付金	87,410	81,600
関係会社長期貸付金	6,000,000	3,000,000
長期預金	3,000,000	4,500,000
差入保証金	401,300	427,378
その他	605,138	622,371
貸倒引当金	△38,953	△38,953
投資その他の資産合計	18,774,771	16,963,973
固定資産合計	22,295,970	22,210,463
資産合計	42,979,618	46,716,533

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	21,518	31,457
買掛金	※1 5,181,989	※1 5,493,049
リース債務	79,677	78,906
未払金	※1 589,711	※1 277,411
未払費用	99,833	59,928
未払法人税等	609,492	1,393,342
前受金	283,349	361,466
預り金	※1 181,228	※1 172,658
賞与引当金	223,709	227,889
その他	57,794	59,466
流動負債合計	7,328,303	8,155,575
固定負債		
リース債務	170,901	137,445
繰延税金負債	93,263	28,273
退職給付引当金	832,470	1,037,507
役員退職慰労引当金	162,370	120,020
その他	106,605	107,411
固定負債合計	1,365,611	1,430,658
負債合計	8,693,914	9,586,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金		
資本準備金	3,409,575	3,409,575
資本剰余金合計	3,409,575	3,409,575
利益剰余金		
利益準備金	94,500	94,500
その他利益剰余金		
別途積立金	4,100,000	4,100,000
繰越利益剰余金	23,145,001	26,161,283
利益剰余金合計	27,339,501	30,355,783
自己株式	△500,575	△500,575
株主資本合計	33,116,076	36,132,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,169,627	997,941
評価・換算差額等合計	1,169,627	997,941
純資産合計	34,285,703	37,130,299
負債純資産合計	42,979,618	46,716,533

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	※1 28,261,453	※1 31,616,251
売上原価	※1 20,899,121	※1 22,111,654
売上総利益	7,362,331	9,504,597
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,484,687	※1, ※2 4,261,327
営業利益	2,877,644	5,243,269
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 409,973	※1 612,790
助成金収入	1,015	56,385
保険解約返戻金	26,452	52,648
その他	※1 14,625	※1 26,059
営業外収益合計	452,066	747,883
営業外費用		
為替差損	12,184	99,679
固定資産売却損	19,702	—
事務所移転費用	60,934	—
投資有価証券償還損	12,063	—
その他	6,351	7,489
営業外費用合計	111,236	107,169
経常利益	3,218,474	5,883,983
特別損失		
建物解体費用	—	220,000
特別損失合計	—	220,000
税引前当期純利益	3,218,474	5,663,983
法人税、住民税及び事業税	1,297,704	2,028,675
法人税等調整額	△28,212	92
法人税等合計	1,269,491	2,028,767
当期純利益	1,948,982	3,635,216

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	53,296	0.3	55,455	0.3
II 労務費		1,530,545	9.0	1,607,797	8.9
III 経費		15,373,613	90.7	16,426,742	90.8
当期製品製造原価		16,957,456	100.0	18,089,995	100.0
当期商品仕入高等		3,824,360		4,067,148	
期首商品及び製品 たな卸高		190,129		72,825	
合計		20,971,946		22,229,968	
期末商品及び製品 たな卸高		72,825		118,314	
売上原価		20,899,121		22,111,654	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
著作権料等	10,614,308	12,546,679

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,867,575	3,409,575	3,409,575	94,500	4,100,000	21,815,046	26,009,546
会計方針の変更による累積的影響額						△92	△92
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,867,575	3,409,575	3,409,575	94,500	4,100,000	21,814,953	26,009,453
当期変動額							
剰余金の配当						△618,934	△618,934
当期純利益						1,948,982	1,948,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,330,048	1,330,048
当期末残高	2,867,575	3,409,575	3,409,575	94,500	4,100,000	23,145,001	27,339,501

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△500,575	31,786,120	749,878	749,878	32,535,998
会計方針の変更による累積的影響額		△92			△92
会計方針の変更を反映した当期首残高	△500,575	31,786,027	749,878	749,878	32,535,905
当期変動額					
剰余金の配当		△618,934			△618,934
当期純利益		1,948,982			1,948,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			419,749	419,749	419,749
当期変動額合計	—	1,330,048	419,749	419,749	1,749,797
当期末残高	△500,575	33,116,076	1,169,627	1,169,627	34,285,703

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,867,575	3,409,575	3,409,575	94,500	4,100,000	23,145,001	27,339,501
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,867,575	3,409,575	3,409,575	94,500	4,100,000	23,145,001	27,339,501
当期変動額							
剰余金の配当						△618,934	△618,934
当期純利益						3,635,216	3,635,216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,016,281	3,016,281
当期末残高	2,867,575	3,409,575	3,409,575	94,500	4,100,000	26,161,283	30,355,783

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△500,575	33,116,076	1,169,627	1,169,627	34,285,703
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△500,575	33,116,076	1,169,627	1,169,627	34,285,703
当期変動額					
剰余金の配当		△618,934			△618,934
当期純利益		3,635,216			3,635,216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△171,685	△171,685	△171,685
当期変動額合計	—	3,016,281	△171,685	△171,685	2,844,595
当期末残高	△500,575	36,132,357	997,941	997,941	37,130,299

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

① 製品・仕掛品

個別法

② 商品・原材料及び貯蔵品

先入先出法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～51年

構築物 10年

工具器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生した事業年度に全て損益処理を行っております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

「関係会社短期貸付金」の表示方法は、従来、貸借対照表上、流動資産の「その他」（前事業年度6,000千円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「関係会社短期貸付金」（当事業年度3,000,000千円）として表示しております。

(損益計算書関係)

「助成金収入」の表示方法は、従来、損益計算書上、営業外収益の「その他」（前事業年度1,015千円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「助成金収入」（当事業年度56,385千円）として表示しております。

「保険解約返戻金」の表示方法は、従来、損益計算書上、営業外収益の「その他」（前事業年度26,452千円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「保険解約返戻金」（当事業年度52,648千円）として表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	2,119,473千円	2,607,659千円
短期金銭債務	1,000,137千円	981,193千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,091,480千円	6,748,588千円
仕入高	2,174,926千円	2,958,028千円
販売費及び一般管理費	206,605千円	91,696千円
営業取引以外の取引高	269,410千円	467,576千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	1,057,464千円	1,169,204千円
賞与引当金繰入額	106,380千円	111,960千円
貸倒引当金繰入額	6,399千円	69,978千円
退職給付費用	96,877千円	169,932千円
減価償却費	518,075千円	150,614千円
支払手数料	540,345千円	459,335千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,280千円	19,600千円
おおよその割合		
販売費	43%	41%
一般管理費	57%	59%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	652,439	652,439
関連会社株式	64,870	64,870
計	717,310	717,310

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	74,047千円	70,326千円
たな卸資産評価損	12,264千円	20,406千円
未払事業税	51,244千円	100,673千円
貸倒引当金	35,255千円	54,540千円
投資有価証券評価損	22,896千円	21,678千円
退職給付引当金	269,221千円	317,684千円
償却資産の償却限度超過額	159,006千円	46,098千円
ゴルフ会員権評価損	25,108千円	23,772千円
役員退職慰労引当金	52,510千円	36,777千円
その他	50,735千円	47,948千円
繰延税金資産小計	752,288千円	739,906千円
評価性引当額	△135,769千円	△133,244千円
繰延税金資産合計	616,518千円	606,662千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△28,764千円	△19,000千円
その他有価証券評価差額金	△527,295千円	△409,660千円
繰延税金負債合計	△556,060千円	△428,660千円
繰延税金資産純額	60,458千円	178,001千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際接待費損金不算入	1.0%	0.5%
海外子会社留保利益金課税	5.9%	7.2%
外国税額控除	△2.0%	△2.6%
受取配当金益金不算入	△3.0%	△2.7%
税率変更による期末繰延税金資産の修正	2.1%	0.5%
その他	△0.2%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%	35.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が7,801千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が30,813千円、その他有価証券評価差額金が23,011千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位 千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	793,538	13,303	—	134,021	672,820	508,976
	構築物	48	—	—	16	32	244
	工具器具備品	97,105	7,419	107	29,191	75,226	208,992
	土地	2,225,114	—	—	—	2,225,114	—
	リース資産	244,330	51,984	487	86,334	209,493	169,429
	建設仮勘定	13,392	※1 1,859,753	—	—	1,873,145	—
	計	3,373,529	1,932,461	595	249,563	5,055,832	887,643
無形 固定 資産	ソフトウェア	135,724	125,987	—	72,198	189,513	—
	電話施設利用権	1,143	—	—	—	1,143	—
	その他	10,800	—	10,800	—	—	—
	計	147,668	125,987	10,800	72,198	190,657	—

(注) 当期増加額は次のとおりであります。

※1 大泉新スタジオの建設1,859,753千円

【引当金明細表】

(単位 千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	151,125	116,680	50,732	217,072
賞与引当金	223,709	227,889	223,709	227,889
役員退職慰労引当金	162,370	19,600	61,950	120,020

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載して行い、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.toei-anim.co.jp/
株主に対する特典	3月31日現在の株主に対し、下記基準により年1回、当社作品キャラクターのQUOカードを送付いたします。 100株以上 2,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード 500株以上 4,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード 1,000株以上 6,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード 5,000株以上 10,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード 10,000株以上 20,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第77期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第78期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月12日関東財務局長に提出。

第78期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第78期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月28日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	百	井	俊	次	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	保	英	治	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木		理	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東映アニメーション株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東映アニメーション株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月28日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	百	井	俊	次	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	保	英	治	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木		理	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映アニメーション株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【会社名】 東映アニメーション株式会社

【英訳名】 TOEI ANIMATION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高木勝裕

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長高木勝裕は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社及び持分法適用会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	東映アニメーション株式会社
【英訳名】	TOEI ANIMATION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木勝裕
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中野区中野四丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 高木勝裕は、当社の第78期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。